



発行 内閣府 （原稿作成 国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告の取消
- 入札公告（建設工事）

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

資格

競争参加者の資格に関する公示

招請

資料提供招請に関する公表
意見招請に関する公示

随意契約

随意契約に関する公示

落札

落札者等の公示
落札者等の公示の訂正

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 28 日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官 杉本 敬次

◎調達機関番号 027 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- 品目分類番号 71、27
- 件名及び数量 令和 7 年度デジタル庁ガバメントソリューションサービスに係る通信サービス用機器等の提供及び保守等 1 式
- 調達件名の仕様等 入札説明書による。
- 履行期間 入札説明書による。
- 履行場所 入札説明書による。
- 入札方法 落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
- 電子調達システムの利用 本案件は「電子調達システム（政府電子調達（GEPS））」の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができ。

2 競争参加資格

- 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

- 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
 - 令和 7・8・9 年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」の A、B、C 又は D の等級に格付けされた者であること。
 - デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
 - その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出先等
- 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町 1 番 3 号東京ガーデンテラス紀尾井町 20 階 デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班
坂口 洋 電話 070-7416-9924
 - 入札説明書の交付方法 本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
 - 入札説明会 令和 7 年 6 月 4 日 11 時 00 分
オンラインによる開催を予定しているため、入札説明書 18(2) 仕様書に関する事項に記載の担当者に確認すること。
 - 技術等提案書の提出期限 令和 7 年 7 月 18 日 12 時 00 分
 - 入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア 入札書の提出期限 令和 7 年 8 月 5 日 12 時 00 分（郵送による場合は必着のこと）
イ 開札の日時 令和 7 年 8 月 6 日 14 時 00 分
ウ 開札の場所 デジタル庁入札室
- 4 その他
- 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - 入札保証金及び契約保証金 免除
 - 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「電子調達システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札

- 者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - 契約書作成の要否 要。
 - 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
 - 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
 - Classification of the services to be procured: 71, 27
 - Nature and quantity of the services to be required: Providing and maintaining of communication services Equipment etc. for Digital Agency Government Solution Service in the FY2025, 1 set
 - Service period: as in the tender documentation
 - Fulfillment place: as in the tender documentation
 - Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (c) have Grade A, B, C or D “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
- (d) not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
- (7) Time-limit for Tender: 12:00 PM, 18 July, 2025.
- (8) Contact point for the notice: SAKAGUCHI Hiroshi, Accounting Division, Digital Agency, 1-3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0094 Japan TEL 070-7416-9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月28日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長 小平 武史

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 76
- (2) 購入等件名及び予定数量
「租税関係法規集」の編集及び版下作成のべ15,482頁
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年10月10日
- (5) 納入場所 当庁の指定する場所。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」又は「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100-8978 東京都千代田区霞が関3丁目1番1号 国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は調達ポータルを利用して入手することができる。
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない。
- (4) 証明書の受領期限 令和7年6月23日17時00分
- (5) 入札書の受領期限 令和7年6月27日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年6月30日11時30分 国税庁第五会議室

4 調達ポータルの利用

- 本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5 その他

- (1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「証明書等」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (9) 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第三係 大岡 駿作 電話03-3581-4161 内線3677
- (10) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOHIRA Takeshi, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 76
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: compilation and making pictures for a printing plate of statute books total 15,482 pages
- (4) Delivery period: 10 October 2025
- (5) Delivery place: Location specified by National Tax Agency
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
 - (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting; Furthermore, mi-

- nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (c) have Grade “A or B” manufacturing, offer of services etc in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto-Koshinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- (e) An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.
- (f) Other requirements for participating in this tender refer to Tender explanation.
- (g) Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity; and provide explanations on the contents of the above document by request.
- (7) Time-limit for tender: 17:00 27 June 2025
- (8) Other: For details concerning this tender, refer to the Tender explanation
- (9) Contact point for the notice: OOKA Shunsaku, a Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1-1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100-8978 Japan TEL 03-3581-4161 ex. 3677

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月28日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長 平岡 成哲

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第1950号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 調達等件名及び数量 無線電話装置22式の製造
- (3) 引渡場所 入札説明書の通り
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書の通り
- (5) 履行期限 令和9年3月19日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
- (7) 総合評価落札方式による実施 本案件は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式により実施する。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。

3 入札手続き方法等

- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関2—1—3中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03—5253—8111（内線48655）
- (2) 入札説明書の交付方法
 - (a) 本日から令和7年6月27日までの間、電子調達システムにて交付する。
 - (b) 本日より令和7年6月27日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年6月30日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
 - (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年7月28日16時00分まで。
 - (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年7月28日までに必着。
 - (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年7月29日11時00分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先 <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和7年7月29日11時00分 国土交通省航空局予算・管財室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札価格であり、総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者となることがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

- (8) 契約書作成の要否 要

- (9) その他詳細 入札説明書による。

なお、本公告の物品は、既存の通信プロトコルによる制約を受けることにより、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 15, 28
- (3) Subject matter of the contract : Transmitter and Receiver Equipment 22 sets

- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. June 30, 2025

- (5) Time-limit for the submission of tenders

① electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. July 28, 2025

② By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. July 29, 2025

- (6) Contact point for tender documentation : 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月28日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長 平岡 成哲

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第1951号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 調達等件名及び数量 E V A—25型非常用管制塔装置1式の製造
- (3) 引渡場所 入札説明書の通り
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書の通り
- (5) 履行期限 令和10年3月17日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。
- 3 入札手続き方法等
- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関2—1—3中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03—5253—8111 (内線48655)
- (2) 入札説明書の交付方法
- (a) 本日から令和7年6月27日までの間、電子調達システムにて交付する。
- (b) 本日より令和7年6月27日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年6月30日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年7月23日16時00分まで。
- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年7月23日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年7月24日10時00分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和7年7月24日10時00分 国土交通省航空局予算・管財室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
- (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
- (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額(円位未満端数切捨。)をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてことがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。
- なお、本公告の物品は、既存の通信プロトコルによる制約を受けることにより、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 15
- (3) Subject matter of the contract : Emergency VFR system for ATC Type EVA-25 1 set
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. June 30, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
- ① By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. July 23, 2025
- ② By tenders should be brought with : 10 : 00 A.M. July 24, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (Ext. 48655)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月28日

支出負担行為担当官

国土交通省航空局長 平岡 成哲

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○第1952号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
- (2) 調達等件名及び数量 T S R—17C型空港監視レーダー装置2式の製造
- (3) 引渡場所 入札説明書の通り
- (4) 調達案件の仕様等 入札説明書の通り
- (5) 履行期限 令和9年3月19日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (8) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。

3 入札手続き方法等

- (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関2—1—3中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03—5253—8111 (内線48655)
- (2) 入札説明書の交付方法
- (a) 本日から令和7年6月27日までの間、電子調達システムにて交付する。
- (b) 本日より令和7年6月27日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年6月30日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
- (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年7月23日16時00分まで。
- (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年7月23日までに必着。
- (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年7月24日11時00分に持参。

- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和7年7月24日11時00分 国土交通省航空局予算・管財室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
 - (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
 - (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
 - (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。
 - (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他

- の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
 - (8) 契約書作成の要否 要
 - (9) その他詳細 入札説明書による。
なお、本公告の物品は、既存の通信プロトコルによる制約を受けることにより、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。
 - 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
 - (2) Classification of the services to be procured : 15
 - (3) Subject matter of the contract : Terminal Surveillance Radar Type TSR-17C 2 sets
 - (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. June 30, 2025
 - (5) Time-limit for the submission of tenders
 - ① By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. July 23, 2025
 - ② By tenders should be brought with : 11 : 00 A.M. July 24, 2025
 - (6) Contact point for tender documentation : 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (Ext. 48655)
- 入札公告**
- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月28日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長 平岡 成哲
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13
○第1953号
- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 15
 - (2) 調達等件名及び数量 SSR—24A型二次監視レーダー装置2式の製造
 - (3) 引渡場所 入札説明書の通り
 - (4) 調達案件の仕様等 入札説明書の通り

- (5) 履行期限 令和8年9月30日まで
- (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
- 2 競争参加資格
 - (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）[物品の製造]のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
 - (4) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
 - (5) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
 - (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (7) 入札説明書の交付を受けた者であること。
 - (8) 予算決算及び会計令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。
- 3 入札手続き方法等
 - (1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞ヶ関2—1—3中央合同庁舎第三号館 国土交通省航空局予算・管財室契約係 TEL 03—5253—8111（内線48655）
 - (2) 入札説明書の交付方法
 - (a) 本日から令和7年6月27日までの間、電子調達システムにて交付する。
 - (b) 本日より令和7年6月27日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年6月30日14時00分までに必着。
- (4) 入札書の提出期限
 - (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年7月23日16時00分まで。
 - (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年7月23日までに必着。
 - (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年7月24日13時30分に持参。
- (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (6) 開札日時及び場所 令和7年7月24日13時30分 国土交通省航空局予算・管財室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
 - (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
 - (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
 - (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

(7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が 2 人以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

(8) 契約書作成の要否 要

(9) その他詳細 入札説明書による。

なお、本公告の物品は、既存の通信プロトコルによる制約を受けることにより、既に確定した仕様書を繰り返し使用する必要があるため、意見招請の手続きを省略している。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAOKA Shigenori, Director-General, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 15
- (3) Subject matter of the contract : Secondary Surveillance Radar Type SSR-24A 2 sets
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. June 30, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
 - ① By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. July 23, 2025
 - ② By tenders should be brought with : 1 : 30 P.M. July 24, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : 2—1—3 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 (Ext. 48655)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等(以下、「証明書等」という。)の提出、入札及び契約を電子調達システム (G E P S) で行う対象案件です。

令和 7 年 5 月 28 日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 服部 真樹

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○特機契第 1136 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、28
- (2) 購入等件名及び数量
陸上通信所 150MHz 帯送受信装置 2 式ほか 4 点買入 (電子調達システム対象案件)
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 27 日
- (5) 納入場所 第一管区海上保安本部ほか 2 箇所
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システム (G E P S) の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令 (以下「予決令」という。)第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格 (全省庁統一資格)において、「物品の販売」の A、B、C 又は D 等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和 4 年 3 月 31 日付官報)に記載されている時期及び場所での申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

政府電子調達 (G E P S)
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL 0570—000—683

- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100—8976 東京都千代田区霞が関 2—1—3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 神谷 慧 電話 03—3591—6361 内線 2831

- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等 (入札説明書含む) の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。

<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html>

また、郵送により交付を希望する者は A 4 判用紙が入る返信用封筒 (宛先を明記する。)並びに重量 200 g に見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して (2) の係に申し込むこと。

- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和 7 年 6 月 26 日 17 時 00 分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和 7 年 7 月 24 日 17 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 7 月 25 日 13 時 30 分 海上保安庁入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured : 15, 28
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : 150 MHz Radio Communication Equipment 2 sets and 4 items
- (4) Delivery limit : 27. March. 2026.
- (5) Delivery place : 1st regional headquarters and other 2 places
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
 - (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
- (c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender ; 17:00, 24. July. 2025.
- (8) Contact point for the notice : KAMIYA Kei, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月28日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 W P T電波共存システム最終試作 一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月25日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨て

るものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
- (3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（I Cカード）を取得していること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先 情報通信研究機構電子入札システム <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
問い合わせ先は、以下(2)に同じ。
- (2) 紙入札方式による場合の問い合わせ先 〒184—8795 東京都小金井市貫井北町4—2—1 情報通信研究機構財務部契約室 伊藤 千穂 電話042—327—7505
- (3) 入札説明書の交付方法 令和7年5月28日から令和7年7月17日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
- (4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年7月17日12時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限 令和7年8月6日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月7日10時00分 情報通信研究機構入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (1) Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
- (2) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Final prototype of radio wave coexistence system for wireless power transfer, 1 set
- (4) Delivery period : By 25 February 2026
- (5) Delivery place : As per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
(a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
(b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

- (c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
- (d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12:00 17 July 2025
- (8) Time limit for tender : 12:00 6 August 2025
- (9) Contact point for the notice : Chiho Ito, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4—2—1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL 042—327—7505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月28日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事 秋田 能行

◎調達機関番号 562 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 インクカートリッジ 1,600個（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月30日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるも

のとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。

- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則(以下「契約細則」という。)第 6 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

- (3) 契約細則第 6 条第 2 項に該当しない者であること。

- (4) 令和 7・8・9 年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)又は令和 7・8・9 年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

3 審査書類及び入札書の提出場所等

- (1) 審査書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒105—8445 東京都港区虎ノ門二丁目 2 番 3 号 独立行政法人国立印刷局財務部契約課 物品契約担当 鎌倉 電話 03—3587—4517

- (2) 電子入札システムの URL
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
<https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html>

- (3) 競争参加申込期限 令和 7 年 6 月 23 日午後 4 時

- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 7 月 11 日午後 4 時

- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 7 月 14 日午前 10 時 独立行政法人国立印刷局財務部入札室

4 提出すべき審査書類

応札しようとする物品等の品質、規格及び特性等が本仕様の要求要件を満たしていることを明らかにした書類。

5 書類審査

4 に示す審査書類を契約責任者が検討し、当法人の使用目的に合致し、採用し得ると判断したものを採用可能とし、最終的に当該競争に参加させるものとする。

6 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 入札参加を希望する者で、書類審査のための書類を提出するときは、令和 7 年 7 月 1 日午後 4 時までに 3 (1)の場所まで提出しなければならない。

なお、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は、落札決定の対象としない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び契約細則第 15 条第 5 項に該当する入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続における交渉の有無 無

- (8) 詳細は入札説明書による。

7 Summary

- (1) Contracting entity: Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.

- (2) Classification of the products to be procured: 26

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Ink Cartridges: 1,600 pieces

- (4) Delivery period: 30 January 2026

- (5) Delivery place: As shown in the specification.

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.

- ② Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.

- ③ Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for Sales by the Ministry of Finance, Japan (all ministries/agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

- (7) Time-limit for tender: 4:00 P.M. 11 July 2025

- (8) Contact point for the notice: Takeo Kamakura, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—3587—4517

- (9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
<https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html>

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 28 日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長 小柳 大作

◎調達機関番号 804 ◎所在地番号 12

○第 11 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
(2) 購入等件名及び数量 X線回折ビームライン用の多極ウィグラーの整備 一式
(3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
(4) 履行期間 入札説明書による。
(5) 履行場所 入札説明書による。

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第 10 条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。

- (2) 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第 11 条第 1 項の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和 7 年度に国の競争参加資格(全省庁統一資格)を有している者であること。

なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (4) 調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (5) 当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263—8555 千葉市稲毛区穴川4—9—1
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 財務部 契約課 電話043—206—6262
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記3(1)の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項(調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号)を記入し3(1)のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く平日に行う。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 開催しない。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月18日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年7月31日11時00分 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構 千葉地区 会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOYANAGI Daisaku, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured : Manufacturing of a Multipole Wiggler for NanoTerasu XRD Beamline 1 set
- (4) Delivery period : As shown in the tender Documentation
- (5) Delivery place : As shown in the tender Documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,

- C have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025
- D prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.
- (7) Time limit of tender : 5 : 00 PM, 18, July, 2025
- (8) Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4—9—1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263—8555 JAPAN (TEL. 043—206—6262, E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月28日

国立研究開発法人理化学研究所

経理・調達本部 調達部長 星野 聡

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11

○2025第7号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 純オゾン発生装置一式
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書及び仕様書のとおり。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人理化学研究所
- (6) 入札方法 入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類(以下「入札書」という。)をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格(全省庁統一資格)のいずれかにおいて2025年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、問合わせ先
〒351—0198 埼玉県和光市広沢2番1号
国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部 和光調達第1課 高橋 康
T E L 050—3500—6484
- (2) 入札説明書の交付方法 令和7年5月28日(水)から令和7年7月18日(金)までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 なし
- (4) 入札書の受領期限 令和7年7月18日15時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月1日14時00分 国立研究開発法人理化学研究所 本部棟2F入札室3
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の3日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity : Satoshi Hoshino, Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Pure Ozone Generator 1 set
- (4) Delivery period : 31, Mar, 2026
- (5) Delivery place : RIKEN.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualifications during fiscal year 2025 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
- (7) Time limit of tender : 3 : 00 PM, 18, Jul, 2025
- (8) Contact point for the notice : Yasushi Takahashi, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2—1, Hiro-sawa, Wako-shi, Saitama, 351—0198, Japan, TEL 050—3500—6484.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 28 日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

○第 07—1418—1 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 J—P A R C P P S および M P S 機器の購入 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 2 月 27 日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (詳細は仕様書による。)
- (6) 入札方法
- ① 総価で行う。
- ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格 (全省庁統一資格) のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」の A、B、C 又は D 等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
- 問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川 765—1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第 1 課 電話 070—1370—7659
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記 3 (1) の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和 7 年 7 月 11 日 15 時 00 分までに電子入札システムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 7 月 15 日 14 時 00 分 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用
- 本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。

5 その他

- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
- ② 上記 ① の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能なる者であると判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of, Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured ; 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Procurement of J-PARC PPS and MPS equipments, 1 set
- (4) Delivery period ; By 27, February, 2026
- (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender ; 15 : 00 11, July, 2025
- (8) Contact point for the notice ; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 070—1370—7659

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 28 日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
相模原病院長 安達 献

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 14
○第 04607 号 (No.04607)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
(2) 購入等件名及び数量 令和7年度検査試薬品購入契約
(3) 納入期間 令和7年9月1日から令和8年8月31日まで。
(4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構相模原病院
(5) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第5条の規程に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒252-0392 神奈川県相模原市南区桜台18-1 独立行政法人国立病院機構相模原病院 企画課長 細田 和宏 電話042-742-8311 内線4100

- (2) 入札書の受領期限 令和7年7月18日12時00分
(3) 開札の日時及び場所 令和7年7月24日13時30分 臨床研究センター3階研修室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否 要
(6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ken Adachi, Director, National Hospital Organization Sagami-hara National Hospital
(2) Classification of the products to be procured: 4
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Medicine 1 set
(4) Fulfillment period: From September 1, 2025 through August 31, 2026
(5) Delivery place: National Hospital Organization Sagami-hara National Hospital
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Organization (NHO). Furthermore, mi-

- nors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetu Region;
④ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances;
⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products;
⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
(7) Time-limit for tender: 12:00 July 18, 2025
(8) Contact point for the notice: Kazuhiro Hosoda, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Sagami-hara National Hospital, 18-1 Sakuradai Minamiku Sagami-hara-shi, Kanagawa-ken 252-0392, Japan. TEL 042-742-8311 ext. 4100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月28日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
相模原病院長 安達 献

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 14
○第 04608 号 (No.04608)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22
(2) 購入等件名及び数量 生化学・免疫インテグレーション装置売買契約 一式
(3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 需要場所 独立行政法人国立病院機構相模原病院
(5) 入札方法 落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。当該入札に参加しようとする者は、以下に従うこと。調達に係る物品が、特に定める処理を要する場合は、その処理に係る費用、輸送費、搬入設置に係る費用、納入場所渡しに要する一切の諸経費を含めた契約金額を見積もるものとする。落札決定に当たっては、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税を含まない金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中特別の理由がある場合に該当する。

【参考】第5条 経理責任者は、特別な理由がある場合を除き、次の各号のいずれかに該当する者を一般競争に参加させることができない。

- 一 契約を締結する能力を有しない者
二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者
四 独立行政法人国立病院機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成27年規程第63号）第2条各号に掲げる者

- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。

【参考】第6条 経理責任者は、次の各号のいずれかに該当すると認められる者をその事実があった後一定期間一般競争に参加させないことができる。これを代理人、

- 支配人その他の使用人として使用する者について
も、同様とする。
- 一 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - 二 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るための連合をした者
 - 三 交渉権者が契約を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者
 - 四 監督又は検査の実施に当たり職員及び経理責任者が委託した者の職務の執行を妨げた者
 - 五 正当な理由なく契約を履行しなかった者
 - 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
 - 七 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他使用人として使用した者
 - 八 前各号に類する行為を行った者

経理責任者は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。

(3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、及びB等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒252-0392 神奈川県相模原市南区桜台18-1 独立行政法人国立病院機構相模原病院 企画課長 細田 和宏 電話042-742-8311 内線4100
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月18日9時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月24日10時30分 臨床研究センター3階研修室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ことがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ken Adachi, Director, National Hospital Organization Sagami-hara Hospital

- (2) Classification of the products to be procured: 22
- (3) Nature and quantity of the products to be required: Biochemistry and Immunochemistry Integration System
- (4) Fulfillment place: National Hospital Organization Sagamihara Hospital
- (5) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
 - ③ have Grade A and B in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region;
 - ④ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (6) Time-limit for tender: 9:00 A.M. July 18, 2025
- (7) Contact point for the notice: Kazuhiro Hosoda, the contract chief, Accounting Division, National Hospital Organization Sagamihara Hospital, 18-1 Sakuradai Minami-ku, Sagamihara-shi, Kanagawa-ken 252-0392, Japan. TEL 042-742-8311 ext. 4100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月28日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構 相模原病院長 安達 献

- ◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 14
○第04609号 (No.04609)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 75
- (2) 購入等件名及び数量 令和7・8・9年度 清掃業務委託契約
- (3) 調達案件の仕様等 説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月1日から令和10年9月30日まで。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構相模原病院
- (6) 入札方法 落札決定は、総合評価の方式をもって行うので、
- ① 総合評価のための書類を提出すること。
 - ② 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
- なお、落札決定に当たっては、見積書に記載された金額に当該金額の消費税に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税を除く金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則(以下、契約細則という。)第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供」のA、B又はCの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒252-0392 神奈川県相模原市南区桜台18-1 独立行政法人国立病院機構相模原病院 契約係長 星野 智也 電話042-742-8311 内線4104
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月23日9時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月29日13時30分 臨床研究センター3階研修室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ken Adachi, Director, National Hospital Organization Sagami-hara Hospital
- (2) Classification of the Products to be procured: 75
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Facility cleaning services for Hospital 1 set
- (4) Fulfillment period: From October 1, 2025 to September 30, 2028
- (5) Fulfillment place: National Hospital Organization Sagami-hara Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
- ③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region;
- ④ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 10:00 A.M. July 23, 2025
- (8) Contact point for the notice: Tomoya Hoshino, the contract chief, Accounting Division, National Hospital Organization Sagami-hara Hospital, 18-1 Sakuradai Minami-ku, Sagami-hara-shi, Kanagawa-ken 252-0392, Japan. TEL 042-742-8311 ext. 4104

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月28日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
相模原病院長 安達 航

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 14

◎第04610号 (No.04610)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22
- (2) 購入等件名及び数量 鏡視下手術装置システム 整形外科用 売買契約
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 需要場所 独立行政法人国立病院機構相模原病院
- (5) 入札方法 落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。当該入札に参加しようとする者は、以下に従うこと。調達に係る物品が、特に定める処理を要する場合は、その処理に係る費用、輸送費、搬入設置に係る費用、納入場所渡しに要する一切の諸経費を含めた契約金額を見積もるものとする。落札決定に当たっては、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税を含まない金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中特別の理由がある場合に該当する。

【参考】第5条 経理責任者は、特別な理由がある場合を除き、次の各号のいずれかに該当する者を一般競争に参加させることができない。

- 一 契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者

四 独立行政法人国立病院機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成27年規程第63号）第2条各号に掲げる者

- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。

【参考】第6条 経理責任者は、次の各号のいずれかに該当すると認められる者をその事実があった後一定期間一般競争に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、同様とする。

- 一 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- 二 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るための連合をした者
- 三 交渉権者が契約を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者
- 四 監督又は検査の実施に当たり職員及び経理責任者が委託した者の職務の執行を妨げた者
- 五 正当な理由なく契約を履行しなかった者
- 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
- 七 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他使用人として使用した者

八 前各号に類する行為を行った者 経理責任者は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。

- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B、及びC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒252—0392 神奈川県相模原市南区桜台18—1 独立行政法人国立病院機構相模原病院 企画課長 細田 和宏 電話042—742—8311 内線4100
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月25日9時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月29日10時30分 臨床研究センター3階研修室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされな

- いおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ken Adachi, Director, National Hospital Organization Sagami-hara Hospital
- (2) Classification of the products to be procured: 22
- (3) Nature and quantity of the products to be required: Endoscopic Surgery System
- (4) Fulfillment place: National Hospital Organization Sagami-hara Hospital
- (5) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
- ③ have Grade A, B and C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region;
- ④ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (6) Time-limit for tender: 9:00 A.M. July 25, 2025

- (7) Contact point for the notice: Kazuhiro Hosoda, the contract chief, Accounting Division, National Hospital Organization Sagami-hara Hospital, 18—1 Sakuradai Minami-ku, Sagami-hara-shi, Kanagawa-ken 252—0392, Japan. TEL 042—742—8311 ext. 4100
- 入札公告
- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月28日
経理責任者 独立行政法人国立病院機構 新潟病院長 佐藤 晶
◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 15
○第 04903 号 (No.04903)
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 電力供給契約一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年9月1日から令和8年8月31日まで。
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構新潟病院
- (6) 入札方法 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則(以下、契約細則という。)第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格

- については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒945—8585 新潟県柏崎市赤坂町3—52 独立行政法人国立病院機構新潟病院契約係長 園島 芳伸 電話0257—22—7274
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月16日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月17日11時00分 院内会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Aki Sato, Director, National Hospital Organization Niigata National Hospital
- (2) Classification of the services to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Electric supply-and-demand contracts for hospital 1 set
- (4) Fulfillment period: From September 1, 2025 through August 31, 2026
- (5) Fulfillment place: National Hospital Organization Niigata National Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
 - ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region;
 - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 5:00 P.M. July 16, 2025
- (8) Contact point for the notice: Yoshinobu Sonohata, Contract section chief, Accounting Division, National Hospital Organization Niigata National Hospital, 3—52 Aka-saka-cho Kashiwazaki-shi, Niigata-ken 945—8585, Japan. TEL 0257—22—7274

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月28日

国立研究開発法人森林研究・整備機構
森林総合研究所

林木育種センター所長 嶋田 理

◎調達機関番号 806 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 森林総合研究所林木育種センターで使用する電気
 予定契約電力 239kW
 予定使用電力量 1,213,316kWh
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 使用期間 令和7年9月1日0時から令和8年8月31日24時まで
- (5) 需給場所 茨城県日立市十王町伊師3809—1 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター
- (6) 入札方法 入札金額は、当センターが提示する予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。また、仕様書に提示する予定契約電力に対し各社において設定する単一の単価（月額）及び仕様書に提示する予定使用電力量に対する単価（同一月については単一のものとし、小数点以下を含むことができる。）を明らかにし、当該単価に従って計算した入札金額内訳書を入札書に添付すること。
 ※ 入札金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、燃料費調整額、太陽光発電促進付加金及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
 注) 入札金額内訳書における単価は税抜き単価で記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国立研究開発法人森林研究・整備機構競争参加資格又は全省庁統一資格における「物品の販売」の業種区分において、A、B、又はCのいずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (4) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関して、入札説明書に掲げる入札適合条件を満たした者であること。
- (5) 農林水産省及び国立研究開発法人森林研究・整備機構の指名停止を受けている期間中でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書交付場所及び問合せ先
 〒319—1301 茨城県日立市十王町伊師3809—1 国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所林木育種センター 総務部管理課会計第二係 TEL 0294—33—7182 FAX 0294—39—7306
 Eメール R-kaikei@ml.affrc.go.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて、令和7年7月16日までの土曜日、日曜日及び休日を除く9時から16時まで交付する。Eメールでの配布を希望する場合は上記3(1)に記載のEメールアドレスに交付希望の連絡をすること。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 入札説明書の交付をもって説明会に代える。
- (4) 提出書類（証明書類）の受領期限 令和7年7月16日（水）16時
- (5) 郵便等による場合の入札書の提出期限 令和7年7月17日（木）16時（必着）
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和7年7月18日（金）10時 上記3(1)の小会議室

4 その他

- (1) 入札書及び契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示した調達内容を完全に履行できることを証明する書類を作成し、受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は開札日の前日までの間において、所長から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物件を納入できると所長が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、国立研究開発法人森林研究・整備機構契約事務取扱規程第29条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 契約情報の公表 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）」に基づき、当研究所と一定の関係を有する法人等と契約をする場合には、当研究所との関係に係る情報を当研究所のホームページで公表する。なお、本件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意されたものとみなすこととする。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無し
- (9) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Osamu Shimada Vice-President (Forest Tree Breeding) of Forestry and Forest Products Research Institute.
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Electricity used in Forest Tree Breeding Center, Forestry and Forest Products Research Institute: 1,213,316kWh

- (4) Delivery period : From 1 September 2025 through 31 August 2026
- (5) Delivery place : Forest Tree Breeding Center, Forestry and Forest Products Research Institute.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for FFPRI.
- ② have Grade A, B, or C in “Sales of products” in terms of the qualification for participating in tenders by Forestry and Forest Products Research Institute or Single qualification for every ministry and agency by the Kanto Koshinetsu Area, in the fiscal year, 2025, 2026 and 2027.
- ③ have permission to be a registration at an electricity retailer in accordance with Electricity Business Ast Chapter2 Section1 Subsection1 Article 2—2.
- ④ meet conditions written in the tendering procedure instructions regarding the CO₂ emission coefficient, new application of the unutilized energy, introduction of the renewable energy, and effort of dissemination concerning energy saving and power saving to customer.
- ⑤ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (7) Time limit for proposal and certification required : 16 : 00 16th July 2025
- (8) Time limit for tender : 10 : 00 18th July 2025
- (9) Contact point for the notice : Ryo Fukumoto, The second accounting charge, Administration Division, Forest Tree Breeding Center, Forestry and Forest Products Research Institute, 3809—1 Ishi, Jyuou, Hitachi City, Ibaraki 319—1301, Japan. TEL 0294—33—7182

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 28 日

契約職 国立研究開発法人建築研究所
理事長 福山 洋

◎調達機関番号 810 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 既設地震観測装置の更新業務 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 7 年 9 月 1 日
- (5) 納入場所 入札仕様書のとおり
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人建築研究所契約業務取扱規程第5条に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」のいずれかの関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立がなされている者でないこと。
- (4) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、国立研究開発法人建築研究所理事長又は国土交通省国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒305—0802 茨城県つくば市立原1番地3
国立研究開発法人建築研究所総務部会計課
契約担当 小野塚 遼 電話029—879—0624
- (2) 入札説明書の交付方法、期限
① 交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
② 交付期限 令和 7 年 6 月30日（月） 17 時00分
- (3) 入札書の提出期限
① 持参の場合は、令和 7 年 7 月10日（木） 10時00分
② 郵送の場合は、令和 7 年 7 月 9 日（水） 17時00分必着
- (4) 開札の日時及び場所
令和 7 年 7 月10日（木）10時00分 国立研究開発法人建築研究所 総務部会計課入札室
- 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
① この競争に参加を希望する者は、必要な申請書及び資料を所定の提出期限までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- ② 開札の前日までの間において必要な申請書及び資料の内容に関する契約職からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 落札者の決定方法 国立研究開発法人建築研究所契約業務取扱規程第26条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれあって著しく不相当であると認められる

ときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 入札回数 原則として2回を限度とする。
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity : Hiroshi Fukuyama, President of the Building Research Institute
- (2) Classification of the services to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the Services to be required : Renewal of Existing Seismic Instruments 1 set
- (4) Service period : 1 September, 2025
- (5) Fulfillment place : As shown in the tender documentation
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract Affairs of Building Research Institute. This shall not apply to minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract.
- ② have qualification in “Manufacturing of products”, “Sale of product” or “Provision of services” for participating in tenders (Single qualification for every ministry and agency) for FY2025, FY2026 and FY2027 in Kanto Koushinetsu area.
- ③ a supplier who has given a request to commence a reorganization procedure based on the Corporate Reorganization Act, or who has given a request to commence a reorganization procedure based on the Civil Rehabilitation Act, cannot participate in this tendering procedure.
- ④ not be under suspension of nomination by President of the Building Research Institute or Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management from Timelimit for the tender to Bid Opening.

- ⑤ not under a condition which a police have requested elimination from a public undertaking of Ministry Land, Infrastructure, and Transport, as related to organized crime groups, which substantially take over its management or which is equivalent to this condition.
- (7) Timelimit of tender : 10 : 00, 10 July, 2025
- (8) Contact Point for the notice : Ryo Onozuka, Contracting Section, Accounting Division, Department of General Affairs, Building Research Institute, 1—3 Tachihara, Tsukuba City Ibaraki Prefecture, 305—0802 Japan TEL 029—879—0624

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月28日

独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長 高原 功

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 27

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 58
- (2) 購入等件名及び数量 団地再生等事業に伴う従前居住者の住居移転に係る引越業務(07—大阪A団地) 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年8月31日から令和13年12月31日まで(予定)
- (5) 履行場所 大阪A団地(仕様書に記載)及び当機構が指定する場所
- (6) 入札方法 1件あたりの単価と想定数量を乗じた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構調達第95号)第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

- (2) 当機構西日本地区における令和7・8年度物品購入等に係る競争参加資格の業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
- (3) 競争参加資格確認申請書(以下、「申請書」という。)&競争参加資格確認資料(以下、「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- (4) 貨物自動車運送事業法の一般貨物自動車運送事業に係る許可を得ていること。
- (5) 本業務と同種類似業務の実績があることを証明できる者であること。
- (6) 本業務に関し、迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (7) 入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。
- (8) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
- (9) 会社更生法、民事再生法等に基づき、更生または民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

3 入札手続等

- (1) 仕様書の交付方法
- ① 交付期間 令和7年5月28日(水)から令和7年6月16日(月)までの土曜、日曜及び祝日を除く毎日午前10時から午後5時まで(ただし、正午から午後1時を除く)。
- ② 交付場所 〒530—0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番1号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階 独立行政法人都市再生機構西日本支社 ストック事業推進部事業企画課 電話06—4799—1178
- ③ 交付方法 あらかじめ来所日時を連絡の上、仕様書の交付とする。なお、交付に当たっては「秘密保持に関する念書」を提出のこと。
- (2) 申請書及び資料の提出期限、場所及び方法
- ① 提出期間 令和7年5月28日(水)から令和7年6月16日(月)までの土曜、日曜及び祝日を除く毎日午前10時から午後5時まで(ただし、正午から午後1時を除く)。
- ② 提出場所 (1)②に同じ。

- ③ 提出方法 内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。また、内容について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
- (3) 入札書の提出期限、場所及び方法
- ① 提出期限 令和7年7月29日(火)午後5時
- ② 提出場所 〒530—0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番1号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階 独立行政法人都市再生機構西日本支社 総務部調達管理課 電話06—4799—1035
- ③ 提出方法 持参又は同日同時刻必着での書留郵便による郵送とする。電送によるものは受け付けない。
- (4) 開札の日時及び場所
- ① 日時 令和7年7月30日(水)午前11時
- ② 場所 〒530—0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番1号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階 独立行政法人都市再生機構西日本支社 入札室
※開札への立ち会いは不要とする。
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、封かんした入札書に必要な証明書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、証明しなければならない。
- (4) 一般競争入札参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争入札参加資格の認定を受けていない者も上記3(2)により申請書及び資料を提出することができ、競争に参加するためには、開札時までに当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 落札者の決定方法 独立行政法人都市再生機構会計規程(平成16年独立行政法人都市再生機構規程第4号)第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (8) 手続きにおける交渉の有無 無
- (9) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Takahara Director General of West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency
- (2) Classification of the services to be procured : 58
- (3) Work's name : house-moving at the Osaka A complex
- (4) Required volume : entire house-moving operation
- (5) Fulfillment period : From 31 August 2025 through 31 December 2031
- (6) Fulfillment place : Indicated at the tender documentation and the places that we indicate later
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
- ② have been qualified for the purpose of "Service" through the examination of qualifications for the participation in the competitive tendering purchase for procuring equipment by West Japan district, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026.
- ③ not be currently under a suspension of nomination as instructed by Urban Renaissance Agency.
- ④ have a Permission to be a general cargo automobile transport enterprise in accordance with of the Cargo Automobile Transport Utilities Industry Low.
- ⑤ have proven to have experienced of the same kind resemblance services.

- ⑥ have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services.
- ⑦ Who should have received the tender documentation.
- ⑧ Not be the company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this.
- (8) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 29 July 2025
- (9) Contact point for the notice : Procurement Control Division, West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency, 1—13—1, Umeda, Kita-ku, Osaka City, 530—0001 TEL 06—4799—1035

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 5 月 28 日

経理責任者 国立大学法人室蘭工業大学
事務局長 吉田 勇人

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 01

○第 2 号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 25
- (2) 購入等件名及び数量 極限試験環境モニタ装置(熱画像可視化) 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 2 月 27 日
- (5) 納入場所 国立大学法人室蘭工業大学
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立大学法人室蘭工業大学契約事務取扱規則第 5 条及び第 6 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)又は国立大学法人室蘭工業大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和 7 年度に北海道地域の「物品の販売」の A、B 又は C 等級に格付け

されている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、室蘭工業大学の競争参加資格については、室蘭工業大学経理課経理係にて随時受け付けている。

(3) 経理責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒050—8585 北海道室蘭市水元町 27 番 1 号 室蘭工業大学 経理課 調達係長 渡邊 慎二 電話 0143—46—5054
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 7 月 18 日 12 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 18 日 14 時 00 分 国立大学法人室蘭工業大学本部棟会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できることを証明する書類並びに本公告に示した物品と同等のものをもって競争に参加しようとする者については、当該物品が本公告に示した物品と同等であることを証明する資料及び製品の見本等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できると経理責任者が判断した入札者であって、国立大学法人室蘭工業大学契約事務取扱規則第 15 条の規定

に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hayato Yoshida, The Accounting Manager Administration Bureau, National University Corporation Muroran Institute of Technology
- (2) Classification of the products to be procured : 25
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Extreme test environment monitoring equipment (Thermal image visualization) complete set
- (4) Delivery period : By 27 February, 2026
- (5) Delivery place : National University Corporation Muroran Institute of Technology
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Muroran Institute of Technology,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Hokkaido area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Muroran Institute of Technology,
- C not be currently under a suspension of business order as instructed by The Accounting Manager.
- (7) Time limit of tender : 12 : 00 18 July, 2025
- (8) Contact point for the notice : Shinji Watanabe, Accounting Division, Muroran Institute of Technology, 27—1 Mizumotocho Muroran-shi Hokkaido 050—8585 Japan, TEL 0143—46—5054

- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 5 月 28 日

国立大学法人東京芸術大学
学長 日比野克彦

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○第 1 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 東京藝術大学上野校地で使用するガス 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による
- (4) 納入期間 令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 9 月 30 日
- (5) 納入場所 東京藝術大学上野校地
- (6) 入札方法 入札内訳書に各社において設定するガス契約に対する月額単価(基本料金単価)及び使用量に対する単価(基準単位料金)を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、本学が提示する納入期間における予定ガス使用量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額 10 パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 東京藝術大学契約規則第 2 条及び第 3 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和 7 年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」の A 又は B 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月 31 日付け号外政府調達第 57 号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (3) ガス事業法第3条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
 - (4) 東京藝術大学契約規則第4条の規定に基づく資格を有する者であること。
 - (5) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒110—8714 東京都台東区上野公園12番8号 東京藝術大学財務会計課本部会計二係 三上 由佳 電話050—5525—2053 メールアドレスkaikeitantoall@ml.geidai.ac.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年7月18日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月31日15時00分 東京藝術大学大学本部棟3階会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、東京藝術大学契約規則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無
 - (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsuhiko Hibino, President, Tokyo University of the Arts
 - (2) Classification of the products to be procured : 26
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be consumed at Tokyo University of the Arts Ueno campus 1 set
 - (4) Delivery period : From 1 October, 2025 through 30 September, 2026
 - (5) Delivery place : Tokyo University of the Arts Ueno Area
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - A not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of the Arts,
 - B have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
 - C Be registered as a gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Business Act,
 - D meet the qualification requirements which president may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
 - E not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Tokyo University of the Arts.
 - (7) Time limit of tender : 17:00 18 July, 2025
 - (8) Contact point for the notice : Yuka Mikami, Financial Accounting Division, Tokyo University of the Arts, 12—8, Ueno Park, Taito-ku, Tokyo, 110—8714, Japan, TEL 050—5525—2053, E-mail kaikeitantoall@ml.geidai.ac.jp
 - (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月28日

国立大学法人山口大学長 谷澤 幸生

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 35

○第3号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量 山口大学教育学部附属学校学習者用コンピュータ 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年12月24日
- (5) 納入場所 山口大学教育学部附属山口中学校 山口県山口市白石1—9—1
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人山口大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和7年度に中国地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、山口大学の競争参加資格については、山口大学財務部財務課財務企画係にて随時受け付けている。

- (3) 国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第7条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
 - (4) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒753—8511 山口県山口市吉田1677—1 国立大学法人山口大学財務部契約課調達第二係 山根 一恵 電話083—933—5109 メールke078@yamaguchi-u.ac.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年7月22日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月22日14時00分 山口大学事務局契約課会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
 - (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人山口大学の財務会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yukio Tanizawa, President Yamaguchi University
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Elementary Schools, Junior High Schools and Special Support School attached to the Faculty of Education, Yamaguchi University A Complete Set of Tablet Computers for the Learning of Students 1set
- (4) Delivery period: By 24 December, 2025
- (5) Delivery place: Yamaguchi Junior High School Attached to the Faculty of Education, Yamaguchi University
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Yamaguchi University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
 - B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Yamaguchi University
 - C meet the qualification requirements which President Yamaguchi University may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,
 - D not be currently under a suspension of business order as instructed by President Yamaguchi University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 22 July, 2025
- (8) Contact point for the notice: Kazue Yamane, Procurement II, Contracts Division, Department of Finance,

Yamaguchi University, 1677-1 Yoshida Yamaguchi-shi 753-8511 Japan, TEL 083-933-5109, Mail ke078@yamaguchi-u.ac.jp

- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月28日

日本郵政株式会社

代表執行役社長 増田 寛也

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 競争に付する事項
不動産賃貸借・リース資産管理システムの導入の委託
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 履行期限 契約締結日から令和9年7月9日
- (5) 履行場所 仕様書のとおり。
- (6) 入札・開札の日時及び場所 令和7年8月25日(午後)3時00分 日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社入札室
〒160-0022 東京都新宿区新宿六丁目27番30号新宿イーストサイドスクエア14階

2 競争参加資格

- (1) 次のアからオに該当しない者であること。
 - ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
 - イ 日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社から取引停止を通知され、その停止期間中の者。
 - ウ 次の各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、1年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
 - (ア) 公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
 - (イ) 公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

エ 会社更生法の更生手続開始又は民事再生法の再生手続開始の申立をした者。ただし、これら手続の終結の決定を受けた者を除く。

オ 反社会的勢力と認められる者及び反社会的勢力との関与が認められる者、その他入札説明書において定める者。

- (2) 日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社における競争参加資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格(全省庁統一参加資格)を有する者であること。

3 入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和7年7月22日(午前)11時までに下記5に示す場所に提出すること。提出された証明書等を審査の結果、当該委託を履行できると認められた者に限り、入札の対象者とする。また、提出された証明書等について説明を求められたときは、これに応じること。

4 入札者説明会の日時及び場所

令和7年6月11日(午後)3時00分出席希望者は令和7年6月6日(午後)5時までに書面等で連絡すること。

5 問い合わせ先(詳細はHP参照)

〒160-0022 東京都新宿区新宿六丁目27番30号新宿イーストサイドスクエア14階 日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社業務サービス部調達担当 田口 直也 電話:03-4511-8011

6 その他

- (1) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 入札説明書に記載のとおり。
- (6) その他、詳細は入札説明書による。
- (7) 発注者等

ア 本調達は、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社が発注予定の案件である。

イ 本調達の入札手続は、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社が行う。
ウ 本調達の契約の締結は、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社の名義で行う。

7 Summary

- (1) Contracting entity: Hiroya Masuda, President & CEO Japan Post Holdings Co., Ltd.
- (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Introduction of real estate rental and leasing asset management system
- (4) Fulfillment period: From contract date through 9 July 2027
- (5) Fulfillment place: To be specified later
- (6) Time limit for tender: 11:00 AM 22 July 2025
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by Japan Post Information Technology Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment
- (8) Contact point for the notice: Naoya Taguchi, procurement department, Japan Post Information Technology Co., Ltd. 6-27-30 Shinjuku Shinjuku-Ku Tokyo 160-0022 Japan TEL 03-4511-8011

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年5月28日

日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第16号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達等件名及び数量 什器類(事務机外101点)の購入(盛岡年金事務所)【東北】一式

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
 - (4) 委託期間 契約締結日から令和7年10月31日まで
 - (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
 - (6) 入札方法 入札は、総価にて行う。
 - ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
 - ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。
 - ③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
 - (7) 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難しい者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
 - 2 競争参加資格
 - (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
 - (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
 - ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
 - ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
 - (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
 - (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
 - (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
 - (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
 - (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先 日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。 ☎168—8505 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 浅川 七海 電話03—5344—1100 内線（6345）
 - (2) 業務説明会の日時及び場所 業務説明会は実施しない。
 - (3) 入札書の受領期限 令和7年7月22日18時00分まで
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月23日13時30分 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部1階入札室
- 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (5) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等を令和7年7月21日11時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Deputy of President: Toshikatsu Kinoshita, Procurement Management Department, Japan Pension Service
 - (2) Classification of the services to be procured: 26
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 102 kinds of office furniture including office desks for Morioka Branch Office, 1 set
 - (4) Performance period: From date of contract through 31 October, 2025
- (5) Delivery place: Places designated by Japan Pension Service
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
 - ① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
 - ② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
- ③ Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Area in fiscal years 2025, 2026, 2027
- ④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
- ⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑥ Prove to have no false statement in tendering documents
- ⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
- (7) Time-limit for Tender: 6:00 PM, 22 July, 2025
- (8) Contact point for the notice: Nami Asakawa, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5—24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168—8505, Japan TEL 03—5344—1100

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。

令和 7 年 5 月 28 日

支出負担行為担当官

財務省大臣官房会計課長 奈良井 功

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

令和 7 年 4 月 15 日付（号外政府調達第 68 号 5 ページ）掲載の入札公告「職員情報検索システムに係る機器賃貸借等、運用保守業務 一式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、電子契約システム対象案件である。

令和 7 年 5 月 28 日

支出負担行為担当官

関東地方整備局副局長 森 信哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 14

○第 13 号

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名 令和 7 年度 東京港中央防波堤外側地区岸壁（－16m）（耐震）上部等工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

(3) 工事場所 東京都大田区令和島 Y 3 パース

(4) 工事内容 本工事は、東京港中央防波堤外側地区岸壁（－16m）（耐震）の共通工、上部工（プレキャスト P C 床版）、付属工及び仮設工を施工するものである。

(5) 工期 契約締結日から令和 9 年 4 月 16 日まで

(6) 本工事は、入札時に「技術提案（工事全般の施工計画）」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の試行工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後 V E 方式の試行工事である。

(7) 本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

る。また、紙入札方式の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。

(8) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。また、紙契約方式の承諾に関しては、関東地方整備局総務部経理調達課に承諾願を提出するものとする。

(9) 本工事は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する工事である。

(10) 本工事の完成時の工事成績評定の結果が 65 点未満であった場合、当該工事成績評定通知の通知月から起算して 1 年間に行われる関東地方整備局（港湾空港関係）の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の評価点等を減じる試行対象工事である。ただし、事故減点は原則適用外とする。

(11) 本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去 2 年以内に 70 点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局（港湾空港関係）が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。（詳細は入札説明書による。）

(12) 本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札価格調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリング等を実施し、乖離理由を検討したうえで、場合によっては工事成績評定を減じる試行対象工事である。

(13) 本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。（詳細は入札説明書による。）

(14) 本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。

(15) 本工事は、「主任（監理）技術者等未経験の技術者を配置」、「快適な職場環境の整備」及び「担い手育成活動を実施」について工事成績評定で評価する工事である。

(16) 本工事は、I S O 9001 認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

(17) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(18) 本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。

(19) 本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（「一括合意方式」という。）も可能とする。

(20) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

(21) 本工事は、国土交通省が提唱する i-Construction の取組において、B I M / C I M（Building / Construction Information Modeling, Management）を適用することで、調査・測量・設計・施工・維持管理等の建設事業の各段階に携わる受発注者のデータ活用・共有を容易にし、建設事業全体における一連の建設生産・管理システムの効率化を図ることを目的とする B I M / C I M 適用工事（発注者指定型）である。

(22) 本工事は、工事期間中の真夏日の日数に応じて、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

(23) 本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

(24) 本工事は、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、次の場所で公表する。

関東地方整備局港湾空港部ホームページ

「発注情報→3. 公表資料→入札結果等の公表（工事案件）」

<https://www.pa.ktr.mlit.go.jp/kyoku/bid/07kouzi.html>

(25) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

(26) 本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。

(27) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準ずる企業等を評価する工事である。

(28) 本工事は、令和 6 年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。

(29) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、第三者による適正性をチェックする試行工事である。

2 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者であること。

なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。

(1) 予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

(2) 関東地方整備局（港湾空港関係）における令和 7 ・ 8 年度一般競争参加資格業者のうち港湾土木工事の資格決定を受けている者であること。

- (3) 関東地方整備局（港湾空港関係）における令和7・8年度一般競争参加資格業者のうち港湾土木工事の資格決定の際に算定した客観点数が、1,150点以上の者であること。（会社更生法（昭和14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については手続開始の決定後関東地方整備局副局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した当該港湾土木工事における客観点数が1,150点以上であること。）
- (4)① 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者にあつては、平成22年4月1日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記の施工実績を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20％以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）
- また、經常建設共同企業体である場合は、すべての構成員に下記の施工実績を有すること。
- 同種工事）
- ア）ジャケット式の栈橋または横栈橋において、5 t／基以上のプレキャストコンクリート部材を据付した工事
- なお、当該施工実績が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工実績である場合にあつては、請負工事成績評定要領（平成21年3月31日付け国港技第105号の2）第5条第2項に規定する工事成績評定表の評定点合計（以下、「工事成績評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- ② 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあつては、平成22年4月1日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記の施工実績を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率20％以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）

- 同種工事）
- ア）栈橋または横栈橋において、プレキャストコンクリート部材を据付した工事
- なお、当該施工実績が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工実績である場合にあつては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に専任で配置できる者であること。
- ① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による。）
- ② 特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者にあつては、1人の者が、平成22年4月1日以降に元請けとして、完成・引渡しの完了した下記に掲げる工事の施工経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての施工経験は、出資比率20％以上であること。ただし乙型共同企業体の同種工事の施工経験については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）
- なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験は求めない。
- また、經常建設共同企業体である場合は、構成員のうち1社の主任（監理）技術者が下記の施工経験を有していればよい。
- ただし、上記の期間に労働基準法第65条第1項又は第2項の規定による産前・産後休業、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第2条第1項第1号又は第2号の規定による育児休業及び介護休業（以下、「産前・産後休業等」という。）を取得した場合は、産前・産後休業等期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。産前・産後休業等期間を確認できる資料を添付することとし、添付がない場合は追加期間を加えないこととする。

- 同種工事）
- ア）栈橋または横栈橋において、プレキャストコンクリート部材を据付した工事
- また、当該施工経験が地方整備局（港湾空港関係）の発注した工事に係る施工経験である場合にあつては、工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定技術者にあつては、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- (6) 配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者を専任（他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に本工事に係る職務にのみ従事）で配置すること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。
- ① (5)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。
- ② 別件工事で専任配置されていないこと。
- ③ 定期的に配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと（1回／週程度）
- ※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、(5)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任（監理）技術者が(5)に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。
- (7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
- (8) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約

- に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年3月31日付け港管第927号)に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (9) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(3)の再決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (12) 「技術提案（工事全般の施工計画）」が適正であること。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 落札者の決定方法 入札参加者は「価格」、「技術提案（工事全般の施工計画）」、「ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価」、「賃上げの実施に関する評価」及び「施工体制」をもって入札に参加し、次の①、②の要件に該当する者のうち、(2)の総合評価の方法によって得られた数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。なお、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。
- ① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

(2) 総合評価の方法

- ① 価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、評価値（入札参加者毎に、下記③及び④により与えられる「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札参加者の入札価格で除して得た数値）をもって行う。
- ② 「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を65点とする。
- ③ 「標準点」は、入札説明書等に記載された要求要件（標準案）を実現できると認められる場合に100点を与える。
- ④ 「加算点」は、予定価格の制限の範囲内の価格で申込みをした入札参加者について、下記(ア)、(イ)、(ウ)の評価項目毎に評価を行った結果、得られた「評価点の合計値」を「加算点」として与える。

また、「施工体制評価点」は次の(エ)の項目を評価して与える。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減じる場合がある。

- (ア) 技術提案（工事全般の施工計画）
(イ) ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価
(ウ) 賃上げの実施に関する評価
(エ) 施工体制（施工体制評価点）

(3) 評価の基準 (2)④(ア)、(イ)、(ウ)、(エ)の評価項目の詳細は入札説明書による。

4 入札手続等

- (1) 担当部局 〒231—8436 横浜市中区北仲通 5—57横浜第2合同庁舎15階 関東地方整備局総務部経理調達課契約管理係 野口 錠二 電話045—211—7413

- (2) 入札説明書の配付期間及び配布方法 入札参加希望者には、次の方法で入札説明書等を配付する。

(ア) 入札情報サービスアドレス
<https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/>
「工事検索・入札公告等→入札公告等・工事検索条件指定→検索」

- (イ) 上記によりがたい場合は次の場所で配付する。

〒231—8436 横浜市中区北仲通 5—57横浜第2合同庁舎15階 関東地方整備局総務部経理調達課 電話045—211—7413

配付期間：令和7年5月28日から令和7年9月1日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から18時00分まで。
（最終日は入札書受付締切予定時刻である14時00分）

- (3) 申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法

提出方法：申請書および資料は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送等すること。なお、電子入札システムにおける資料の受付票は、資料の受信を確認したものであり、資料内容を確認したのではない。

提出期間：令和7年5月28日から令和7年6月27日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から18時00分まで。ただし、最終日は12時00分まで。

発注者の承諾を得て持参又は郵送等（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。以下、「郵送等」という。）する場合の受付時間は9時30分から18時00分まで。ただし、最終日は12時00分まで。
紙により持参又は郵送する場合の提出先：上記(1)に同じ。

- (4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は入札書の提出期限までに必着で郵送等すること。

入札書の提出期限：令和7年9月1日14時00分。

紙により持参又は郵送する場合の提出先：〒231—8436 横浜市中区北仲通 5—57横浜第2合同庁舎15階 関東地方整備局総務部経理調達課調達係 電話045—211—7413

開札日時：令和7年9月4日9時40分

開札場所：関東地方整備局入札室

- (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和7年7月18日から令和7年9月1日14時00分まで（利付国債の提供の場合は令和7年8月18日まで）

〒231—8436 横浜市中区北仲通 5—57横浜第2合同庁舎15階 関東地方整備局総務部経理調達課 電話045—211—7413

持参又は郵送等により提出すること。

5 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行横浜中代理店（横浜銀行本店））ただし、利付国債の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 配置予定主任（監理）技術者の確認 落札決定後、工事实績情報システム等により配置予定の主任（監理）技術者又は技術指導者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、工事着手日1週間前を過ぎた日以降は、死亡、傷病、出産、育児、介護、退職等の場合のほか、次の①から③に掲げる場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、技術者の変更は認められない。

- ① 受注者の責によらない契約事項の変更に伴う場合

- ② 工場から現地へ工事の現場が移行する場合

③ 工事工程上技術者の交代が合理的な場合やむを得ず配置技術者を変更する場合は、2(5)又は2(6)に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。また、申請した技術者を変更する場合は、契約日から工事着手日1週間前までに変更可能な他の技術者に係る申請

書を提出し審査を受けなければならない。審査の結果、不適合となった場合は変更できない。

- (5) 契約締結後のV E提案等の技術提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

- (6) 専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無

- (8) 契約書作成の要否 要

- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。

- (11) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付国土交通省東北地方整備局副局長他7者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

- (12) 「工事全般の施工計画」の採否については、競争参加資格の確認の通知と併せて通知するものとし、当該提案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

- (13) 上記2(4)の施工実績が「国土交通省地方整備局(港湾空港関係)」における場合において、当該施工実績が当該者のものと確認されない場合は、当該者の施工実績として認めない。ここでいう、当該者のものと確認できない場合とは、合併及び会社分割等における「一般競争(指名競争)入札参加資格の再決定(又は新規の決定)」を受けていない事、若しくは、再決定(又は新規の決定)時に実績として承継が認められていない場合を指す。
- (14) 入札書(施工体制の確認に係る部分に限る。)のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (15) 資料のヒアリングは、必要に応じて行うものとし、その場合の日時・場所等必要事項は別途通知する。
- (16) 申請書及び資料作成に関する説明会は実施しない。
- (17) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Mori Shinya Vice Director-General Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Tokyo Port Central Breakwater Outer Area Quay (ー16m) (earthquake-resistant) Upper Part Construction, 1 set
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 27 June 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 14:00 1 September 2025 (tenders brought or submitted by mail: 14:00 1 September 2025)
- (6) Contact point for tender documentation: Noguchi Joji, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism; 5ー57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref 231ー8436 Japan TEL 045ー211ー7413

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月28日
(契約責任者)

西日本高速道路株式会社関西支社
支社長 安達 雅人

◎調達機関番号 419 ◎所在地番号 27

○第8号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 京奈和自動車道 大住第一高架橋
他3橋耐震補強工事(不落札協議)
- (3) 工事場所
自) 京都府京田辺市大住片岸
至) 京都府城陽市寺田金尾
- (4) 工事内容 本工事は、京都高速道路事務所管内 京奈和自動車道における橋梁の耐震補強を実施する工事である。

【対象橋梁】

- 大住第一高架橋・田辺北IC Aランプ
橋・田辺北IC Dランプ橋・新木津川橋
- (5) 工事概算数量 RC巻立て工 39基、炭素繊維巻立て工 2基、落橋防止構造 48基、横変位拘束構造 13基、支承取替 24基、制震ダンパー 32基、縁端拡幅 10箇所、横梁構造 2箇所
- (6) 工期 契約締結日の翌日から2100日間
- (7) 使用する主要な資機材
コンクリート 約1970m³
鉄筋 約540 t
鋼材 約190 t
- (8) 落札方式 総合評価落札方式(施工計画提案型(標準型))
- (9) 契約金額の約定方法 総価単価契約
- (10) 単価表の提出 必要

2 競争参加資格 次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。

- (1) 審査基準日(下記3(3)に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。)において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則(平成17年細則第7号)」第6条の規定に該当しない者であること。

- (2) 開札時において、「令和7・8年度西日本高速道路株式会社工事一般競争(指名競争)参加資格」のうち、以下の全ての条件に該当すること。

ただし、「会社更生法(平成14年法律第154号)」に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は「民事再生法(平成11年法律第225号)」に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領(平成21年3月31日制定・要領第41号)」に基づく工事一般競争(指名競争)参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の全ての条件に該当すること。

- ① 単体で参加する場合 「土木工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数(経営事項評価点数)が1250点以上である者
- ② 特定建設工事共同企業体(以下「特定JV」という。)で参加する場合 「土木工事」の資格を有し、かつ、当該資格における客観的事項に係る点数が1250点以上である2者で構成された共同企業体。

なお、経常建設共同企業体(以下「経常JV」という。)、協業組合及び事業協同組合は、特定JVの構成員となれないものとする。

- (3) 審査基準日において、平成22年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した次に示す同種工事の施工実績を有すること。

- ① 単体、特定JVの代表者及び代表者以外の構成員の場合 次の施工実績を有すること。

既設橋梁において、橋脚補強を含む耐震補強、又は新設橋梁の下部工(コンクリート橋台又はコンクリート橋脚)の施工を実施した工事

- ② 特定JVの代表者以外の構成員の場合 次の施工実績を有すること。

既設橋梁において、耐震補強、又は新設橋梁の下部工(コンクリート橋台又はコンクリート橋脚)の施工を実施した工事

※特定JVの代表者以外の構成員については、①若しくは②に掲げるいずれかの施工実績を有すること

【注意事項】

○次のⅠーⅢのいずれかに該当する場合は、施工実績として認めない。

Ⅰ) 西日本高速道路株式会社(旧日本道路公団含む)が発注した工事で、評定ポイント合計が65点未満のもの

Ⅱ) 「国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成12年法律第127号)」第2条第1項の政令で定める法人(以下、「他の機関」という。)が発注した工事であって、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないもの

Ⅲ) 特定JV及び経常JVの構成員としての施工実績のうち、出資比率が均等割の10分の6未満のもの

○複数の施工実績を求める場合は、同種工事の項に掲げる各工事の施工実績を同一の工事において有する必要がある。

- (4) 施工計画が適正であること。
- (5) 審査基準日(審査基準日を含む。)から落札者を決定する日(決定する日を含む。)までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領(平成17年要領第96号)」に基づき、「地域1」において、入札参加資格停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間に入札参加資格停止を受けていないこと。
- (6) 上記1(2)に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (7) 入札前価格見積が提出されていること。
- (8) 競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。

3 入札手続等

- (1) 契約担当部署 西日本高速道路株式会社関西支社 総務企画部契約課
(住所) 〒567ー0871 大阪府茨木市岩倉町1番13号
(電話) 06ー6344ー9241
- (2) 図書交付期間及び方法

- ① 交付期間 令和7年5月28日(水)から令和7年7月7日(月)まで(土曜日、日曜日、祝日及び年末年始(12月29日から翌年1月3日まで)(以下「休日」という。))を除く。)

- ② 交付方法 入札情報公開システム
<https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/>
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「251000006」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後4時00分まで、上記3(1)において入手することができる。
- (3) 申請書等の提出期間及び方法
- ① 提出期間 令和7年5月29日(木)から令和7年7月7日(月)午後4時00分まで(休日を除く。)
- ② 提出方法 電子入札システム
- (4) 入札書の提出期限及び提出方法
- ① 提出期限 令和7年10月30日(木)午前11時00分まで
- ② 提出方法 電子入札システム
- (5) 開札の日時及び場所
- ① 開札日時 令和7年11月5日(水)午後1時30分
- ② 開札場所 上記3(1)に同じ。
- 4 その他
- (1) 契約の手續において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る
- (2) 入札保証及び契約保証
入札保証 免除
契約保証 納付
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 手續における交渉の有無 無
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無
- (7) 関連情報入手するための照会窓口は、上記3(1)に同じ。
- (8) 詳細は入札公告・入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: Masato Adachi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited

- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Bridge Seismic retrofitting work of the Keinawa Expressway Osumi Daiichi Viaduct and 3 other bridges
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 4:00 P.M. 7 July 2025 (if brought with you, 4:00 P.M. 7 July 2025, if by mail, 4:00 P.M. 7 July 2025)
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 11:00 A.M. 30 October 2025 (if brought with you, 11:00 A.M. 30 October 2025, if by mail 11:00 A.M. 30 October 2025)
- (6) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
- (7) Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch West Nippon Expressway Company Limited, 1-13, Iwakura-cho, Ibaraki-City, Osaka Prefecture 567-0871 Japan, Tel. 06-6344-9241

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年5月28日

国立大学法人山梨大学 学長 中村 和彦
◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 19

○第1号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 山梨大学(医病)外来機能強化棟(仮称)新営その他機械設備工事(再公告)
- (3) 工事場所 山梨県中央市下河東1110(山梨大学下河東団地構内)
- (4) 工事概要 本工事は、外来機能強化棟(鉄骨造(CFT柱、基礎免震構造)地上4階建塔屋1階建、12,207㎡)の新営に伴う機械設備工事及び隣接建物である診療支援棟の取り合い部改修に伴う機械設備工事である。
- (5) 工期 令和9年6月18日(金)まで。

- (6) 使用する主な資機材 冷熱源設備(空冷ヒートポンプチラー)一式、空気調和設備約400台、洋風大便器約80個、小便器約20個、洗面器約200個、屋内消火栓約30台、スプリンクラー設備一式、医療ガス設備一式
- (7) 本工事においては、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出並びに入札等を文部科学省電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。(紙入札方式参加承諾願を4(1)に提出すること。)
- (8) 本工事は、発注者が週休2日に取り組むことを指定する週休2日促進工事(完全週休2日(土日)I型)である。
- (9) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- 2 競争参加資格 次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者(以下「単体」という。)又は次に掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体(以下「共同企業体」という。)であること。また、共同企業体にあつては、競争参加資格の確認までに、国立大学法人山梨大学長から共同企業体としての認定を受けていること。
- (1) 国立大学法人山梨大学契約細則第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、競争に参加することができる。
- (2) 文部科学省において管工事の一般競争参加者の資格(会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。)を有し、「一般競争参加者の資格」(平成13年1月6日文部科学大臣決定)第1章第4条で定めるところにより算定した点数(一般競争(指名競争)参加資格認定通知書の記2の点数)が単体又は共同

- 企業体での参加の場合の構成員の代表者は950点以上、共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあつては、800点以上であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(②の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 平成22年度以降に、元請けとして完成・引渡ししが完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)
- ① 単体又は共同企業の代表者 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で3階(層)以上(地下階含めても可)かつ1棟で延べ面積3,000㎡以上の医療施設、福祉施設、教育・研究施設又は病院、診療所・医院を併設する施設の新営又は改修に伴う機械設備工事を施工した実績。
- ② 共同企業の代表者以外の構成員 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で2階(層)以上(地下階含めても可)かつ1棟で延べ面積2,000㎡以上の医療施設、福祉施設、教育・研究施設又は病院、診療所・医院を併設する施設の新営に伴う機械設備工事を施工した実績。
- (5) 共同企業体の構成員は、建設業法(昭和24年法律第100号)上の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が5年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。
- (6) 共同企業体の構成員の数は、2又は3社とする。
- (7) 共同企業体の結成方法は、自主結成とすること。
- (8) 共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の6を下回らない範囲とすること。
- (9) 共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高いものとする。

- (10) 単体又は共同企業体の代表者は、次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 次の資格を有すること。
 - (イ) 1級管工事施工管理技士
 - ② 平成22年度以降に、上記(5)に掲げる工事の経験を有する者であること。
 - ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
 - ④ 配置予定の監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる書類を添付すること。なお、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- (11) 共同企業体の代表者以外の構成員は、次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 次の資格を有すること。
 - (イ) 1級管工事施工管理技士
 - ② 平成22年度以降に、上記(5)に掲げる工事の経験を有する者であること。
 - ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
 - ④ 配置予定の監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる書類を添付すること。なお、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- (12) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は山梨大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」(平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知)(以下「指名停止措置要領」という。)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (13) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者(協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。)又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。
- (14) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く(入札説明書参照。))。
- (15) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと(入札説明書参照。))。
- (16) 共同企業体として申請した場合は、その構成員が単体として重複申請することはできない。
- 3 入札手続等
- (1) 担当部局 〒400—8510 山梨県甲府市武田4—4—37 国立大学法人山梨大学施設・環境部 施設企画課総務グループ 電話055—220—8541 F A X 055—220—8600
 - (2) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法 令和7年5月28日(水)から令和7年6月18日(水)まで。
現場説明書・仕様書、その他関係書類のダウンロードを希望する場合は、下記アドレスまでバースワード請求を行うこととする。
アドレス：sksoumu-tr@yamanashi.ac.jp
 - (3) 申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法 令和7年5月28日(水)から令和7年6月18日(水)17時00分までに電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は令和7年5月28日(水)から令和7年6月18日(水)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く9時00分から17時00分までに上記(1)に持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。)すること。
 - (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、令和7年7月7日(月)16時00分までに電子入札システムにより、提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記(1)に持参すること(郵送等による提出は認めない。))。
開札は、令和7年7月8日(火)10時00分施設・環境部施設企画課事務室(山梨大学甲府キャンパスプロジェクト研究棟3階)において行う。
- 4 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 免除。
 - ② 契約保証金 納付。

- ただし、有価証券等の提供又は銀行、本学が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
 - (4) 落札者の決定方法 山梨大学契約細則第11条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内かつ最低価格で入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することとなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者として行うことがある。
 - (5) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定に競争参加資格申請書と異なる監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
 - (6) 契約書作成の要否 要。
 - (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
 - (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
 - (9) 手続における交渉の有無 無
 - (10) 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
 - (11) 詳細は入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Nakamura Kazuhiko, President of University of Yamanashi
 - (2) Classification of the services to be procured: 41
 - (3) Subject matter of the contract: Mechanical Equipment Construction Work of Out-patient Function Enhancement Building (Tentative Name), University of Yamanashi Hospital
 - (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 18 June 2025 at 5:00 p.m.
 - (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 7 July 2025 at 4:00 p.m.
 - (6) Contact point for tender documentation: Facilities Planning Division, University of Yamanashi, 4—4—37, Takeda, Kofu, Yamanashi, Japan. 400—8510 TEL 055—220—8541

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和7年5月28日

支出負担行為担当官
関東地方整備局長 岩崎 福久

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

- 1 業務概要
- (1) 品目分類番号 42
 - (2) 業務名 国総研(旭)浄水実験施設(仮称)外(2)設計業務(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
 - (3) 業務内容 本業務は、茨城県つくば市旭1番地にある国総研(旭)浄水実験施設(仮称)の建設計画に係る建築、建築設備の基本・実施設計及び外2施設の建築改修に係る設計を行うものである。
本業務は、提出資料等を電子入札システムで行う対象業務である。

- (4) 履行期間 履行期間は、次のとおり予定している。
令和7年10月上旬から令和9年1月8日まで
指定部分（国総研（旭）水質水文共同実験棟、動物医薬品検査所）：令和7年10月上旬から令和8年3月30日まで
- (5) 本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容を評価テーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。
- 2 参加資格
- 基本的要件
- (1) 単体企業
- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和7・8年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）
- ③ 関東地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑤ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- ⑥ 建築士法（昭和25年5月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録を行っていること。

- (2) 設計共同体 (1)単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年5月28日付け関東地方整備局長から国総研（旭）浄水実験施設（仮称）外25設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。
- (3) 技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係が無いこと（資本関係又は人的関係がある者すべてが設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（業務説明書参照）
- 3 技術提案書の提出者を選定するための基準
- (1) 専門分野の技術者資格
- (2) 平成27年4月1日以降の同種又は類似業務の実績
- (3) 平成31年4月1日から令和6年3月31日までに契約履行が完了した国土交通省営繕部等発注の営繕事業に係る業務の業務成績
- 4 技術提案書を特定するための評価基準
- (1) 専門分野の技術者資格
- (2) 平成27年4月1日以降の同種又は類似業務の実績
- (3) 平成31年4月1日から令和6年3月31日までに契約履行が完了した国土交通省営繕部等発注の営繕事業に係る業務の業務成績
- (4) 令和3年4月1日から令和6年3月31日までに契約履行が完了した国土交通省営繕部等発注業務の優良業務等表彰の経験等（「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」、「インフラDX大賞・関東DX大賞表彰制度」による実績の認定を含む）
- (5) CPDの単位取得の状況
- (6) 業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案（技術提案書の内容及びヒアリングにより評価を行う。）
- 5 手続等
- (1) 担当部局 関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係 電話048—601—3151 内線2525
電子メール ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp
- (2) 説明書の交付期間及び方法 説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電

- 子メールにより電子データを交付するので、上記(1)に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和7年5月28日から令和7年7月28日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、9時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）。
- (3) 参加表明書の提出期限及び提出方法
提出期限：令和7年6月9日15時00分
提出方法：電子入札システムにより提出すること。
- (4) 技術提案書の提出期限及び提出方法
提出期限：令和7年7月28日15時00分
提出方法：電子入札システムにより提出すること。
- 6 その他
- (1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は日本の標準時及び計量法に限る。
- (2) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 契約書作成の要否 要。
- (4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 有（国総研（旭）浄水実験施設（仮称）設計その2業務）
本業務は、随意契約予定の上記業務における予定業務量を含めた業務量をもって、公募型の手続きとするものである。
- (5) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。
- (6) 2(1)②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は2(2)に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加

- 資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も5(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に、当該資格の認定を受けていなければならない。ただし、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の7の設計共同体の構成員の一部が指名停止措置を受けた場合の取扱いにおける申請期限の特例については、技術提案書の提出期限の日とする。
- (7) 本案件は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きの詳細は、入札説明書補足一電子入札システム等によらない場合における各種資料等の提出方法一覧による。
- (8) 詳細は説明書による。
- 7 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 42
- (2) Subject matter of the contract : National Institute for Land and Infrastructure Management
- (3) Time-limit to express interests by electronic bidding system : 3:00 P.M. 9 June 2025
- (4) Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 3:00 P.M. 28 July 2025
- (5) Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1 Shintoshin Chuou-ku Saitama City, Saitama 330—9724 TEL : 048—601—3151 (ex. 2525)
E-mail : ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の
公示（建築のためのサービスその他の技術
的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和7年5月28日

契約責任者 中日本高速道路株式会社
名古屋支社長 前川 利聡
◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 23

1 調査等概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 調査等名 東海北陸自動車道 木曽川高架
橋他2橋耐震補強設計
- (3) 施行箇所 自)愛知県一宮市開明 至)岐
阜県各務原市大野町
- (4) 業務内容 本業務は、東海北陸自動車道の
尾西ⅠＣ～岐阜各務原ⅠＣ間に位置する黒田
跨線橋（上下線）、木曽川高架橋（上下線）、
大毛高架橋（上下線）の耐震補強設計を行う
ものである。

【対象橋梁】

- ◆黒田跨線橋（上下線） 橋長：349m
鋼3径間連続箱桁橋＋鋼3径間連続箱桁
橋
 - ◆木曽川高架橋（上下線） 橋長：1188.4
m
ＲＣ5径間連続中空床版橋＋ＲＣ5径間
連続中空床版橋＋ＰＣ3径間連続箱桁橋
＋ＲＣ6径間連続中空床版橋＋ＲＣ7径
間連続中空床版橋＋ＰＣ3径間連続箱桁
橋＋ＰＣ4径間連続中空床版橋＋ＲＣ4
径間連続中空床版橋＋ＰＣ3径間連続中
空床版橋＋ＰＣ3径間連続箱桁橋＋ＲＣ
4径間連続中空床版橋＋ＰＣ3径間連続
中空床版橋＋ＰＣ4径間連続中空床版橋
 - ◆大毛高架橋（上下線） 橋長：160.5m
ＰＣ3径間連続中空床版橋＋ＰＣ3径間
連続中空床版橋
- 橋脚耐震補強設計 約110基
既設橋梁動的解析 3橋
耐震補強動的解析 3橋
支承取替設計 約70箇所
落橋防止システム設計 約50箇所
施工計画 1式

- (5) 履行期間 契約締結日の翌日から720日間
- (6) 本業務は、資料の提出及び入札を原則とし
て電子入札システムで行う対象業務であり、
当社ホームページに掲載の「電子入札（郵送
入札）運用マニュアル」を適用する。なお、
例外的に電子入札により難いものは、「電子入
札（郵送入札）運用マニュアル」に基づき契
約責任者に届出を提出して郵送による紙入札
方式によることができる。

2 参加資格

- (1) 当社ホームページに掲載の「中日本高速道
路株式会社契約規則」第11条の規定に該当し
ない者であること。
- (2) 当社ホームページに掲載の「中日本高速道
路株式会社工事・調査等の資格登録に関する
要領」に基づく令和7・8年度競争参加資格
における「橋梁設計」の資格を有する者であ
ること。
- (3) 技術提案書を提出した者の間に資本関係又
は人的関係がないこと。

3 技術提案書の提出者を選定するための評価基
準

- (1) 企業の実績及び業務実施能力
 - (2) 業務実施体制
 - (3) 配置予定技術者の経験及び業務実施能力
- 4 技術提案書を特定するための評価基準
- (1) 配置予定技術者の経験及び業務実施能力
 - (2) 業務提案・業務実施方法
 - (3) 専門技術力（面接）
 - (4) 参考見積

5 手続等

- (1) 担当部局 〒460—0003 愛知県名古屋市巾
区錦2—18—19 三井住友銀行名古屋ビル12
階 中日本高速道路株式会社 名古屋支社
総務企画部 契約課 電話：052—222—1448
- (2) 説明書の交付期間、交付場所及び交付方
 - ① 交付期間：手続開始の公示日から令和7
年8月7日（木）まで。
 - ② 交付場所：当社ホームページによる。
 - ③ 交付方法：当社ホームページの入札公
告・契約情報検索のページにデータをアッ
プロードして交付する。
(URL: https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search)

手続開始の公告及び設計図書等は、訂
正・取消をする場合があり、訂正・取消を
行ったときは、入札公告・契約情報検索の
ページに掲載する。

(3) 参加表明書の提出期限、提出場所及び提出
方法

- ① 提出期限：令和7年6月10日（火）午後
4時00分
- ② 提出場所：上記(1)に同じ
- ③ 提出方法：電子入札システムにより提出
すること。ただし、契約責任者へ郵送によ
る紙入札方式の届出を行った場合は、上記
①の期限までに、上記(1)に郵送（書留郵便
に限る。）すること。なお、郵送による場合
には正1部及び副1部を提出するものとし
る。

(4) 技術提案書の提出期限、提出場所及び提出
方法

- ① 提出期限：令和7年8月7日（木）午後
4時00分
- ② 提出場所：上記(1)に同じ
- ③ 提出方法：電子入札システムにより提出
すること。ただし、契約責任者へ郵送によ
る紙入札方式の届出を行った場合は、上記
①の期限までに、上記(1)に郵送（書留郵便
に限る。）すること。なお、郵送による場合
には正1部及び副4部を提出するものとし
る。

6 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日
本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 三井
住友銀行 名古屋支店）ただし、有価証券
の提供又は金融機関等の保証をもって契約保
証金の納付に代えることができる。また、公
共工事履行保証証券による保証を付し、若し
くは、履行保証保険契約の締結を行った場合
は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 契約書作成の要否 要
- (4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の契
約を当該業務の契約の相手方との特命契約に
より締結する予定の有無 無
- (5) 関連情報を入手するための照会窓口は、上
記5(1)に同じ。

- (6) 上記2(2)に掲げる競争参加資格の認定を受
けていない者も上記5(3)により参加表明書を
提出することができるが、その者が技術提案
書の提出者として選定された場合であって
も、技術提案書を提出するためには、技術提
案書の提出の時に、当該資格の認定を受
けていなければならない。

- (7) 外国における技術者資格をもって申請する
場合には、別途建設コンサルタント業務に関
する国土交通大臣認定を受けた者のみを認め
るものとする。

なお、参加表明書の提出期限までに当該認
定を受けていない場合にも参加表明書を提出
することができるが、この場合、参加表明書
提出時に当該認定の申請書の写しを提出する
ものとし、当該者が選定を受けるためには選
定通知の日までに大臣認定を受け、認定書の
写しを提出しなければならない。選定通知の
日は令和7年6月27日（金）を予定する。

- (8) 技術提案書のヒアリングを行う。

- (9) 詳細は説明書による。

7 Summary

- (1) Subject matter of the contract: Seismic
reinforcement design for the Kisogawa Via-
duct and two other bridges on the Tokai-
Hokuriku Expressway.
- (2) Due date for the submission of applica-
tion forms and relevant documents for the
qualification: 4:00 pm, June 10, 2025
- (3) Due date for the submission of proposals:
4:00 pm, August 7, 2025
- (4) Official in charge of the contract of the
procuring entity: MAEKAWA Toshiaki,
Director General of Nagoya Branch, Cen-
tral Nippon Expressway Company Limited
- (5) Classification of the services to be pro-
cured: 42
- (6) The language used for application and
inquiry shall be Japanese.
- (7) The contact point for documentation re-
lating to the proposal: Contract Division,
General Affairs and Corporate Strategy De-
partment, Nagoya Branch, Central Nippon
Expressway Company Limited. 2—18—19,
Nishiki, Naka-ku, Nagoya City, 460—0003
Japan, TEL 052—222—1448

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の 公示（建築のためのサービスその他の技術 的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和 7 年 5 月 28 日

首都高速道路株式会社
代表取締役社長 寺山 徹

◎調達機関番号 420 ◎所在地番号 13

1 業務概要

- 品目分類番号 42
- 業務名（負）高速晴海線概略構造及び施工法検討
- 本業務は、高速晴海線延伸部及び新設出入口に関する概略構造検討、干渉する既設橋梁の受替え構造検討及び施工法検討、並びに地中障害物撤去を伴うトンネル地下躯体の施工法検討を行うものである。

＜業務内容＞

- トンネル概略構造検討
 - 新設出入口橋梁概略構造検討
 - 既設街路橋受替え構造検討
 - 障害物撤去を伴うトンネル躯体施工法検討
 - 打合せ
- 履行期間 契約締結日の翌日から540日間
 - その他

- 本業務は、提出された参加資格確認資料及び技術提案書を審査した結果、技術提案書の評価点が70点以上の者の中で最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）の対象業務である。
- 本業務は、見積等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては4(1)に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式第1）を提出するものとする。
- 技術提案書は、持参又は郵送により提出すること。
- その他については、電子入札留意事項によることとする。

2 競争参加資格

- 首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第1号）第73条の規定に該当しない者であること。
- 首都高速道路株式会社における2025・2026年度競争参加資格の「橋梁設計」の認定を受けている者であること。
- 参加表明書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がある者同士の競争参加制限について（https://www.shutoko.co.jp/business/bidinfo/data/kanke_seigen/）に記載）。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・設計業務請負現場説明書の説明事項1(1)イの記載に抵触するものではないことに留意すること。
- 業務実施上の条件

- 法人に必要とされる業務の実績 当該業務に参加希望する法人は、平成27年度以降に都市部（D I D^{*1}）において、以下の業務を完了した実績を有すること。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。
 - 道路橋の車線拡幅を行う概算設計^{*2}又は実施設計^{*3}
 - 道路橋の車線拡幅を行う施工法検討
 - 床付け深さG・L-20m以上の開削トンネルの概算設計又は実施設計

- D I Dとは、人口集中地区のこと。人口集中地区とは、市区町村の境域内において、人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度1平方キロメートル当たり4,000人以上）が隣接し、かつ、その隣接した基本単位区内の人口が5,000人以上となる地域。
- 概算設計とは次のいずれかの業務をいう。
 - 首都高速道路株式会社における「概算設計」業務
 - 国土交通省における「予備設計」業務
 - その他発注機関における国土交通省の「予備設計」と同様の業務

※3 実施設計とは次のいずれかの業務をいう。

- 首都高速道路株式会社における「実施設計」業務
- 国土交通省における「詳細設計」業務
- その他発注機関における国土交通省の「詳細設計」と同様の業務

なお、1）から3）は、同一業務である必要はない。

② 予定管理技術者に必要とされる要件

イ 技術者資格 技術士〔建設部門（鋼構造及びコンクリート）又はR C C M（鋼構造及びコンクリート）〕

なお、外国資格を有する技術者（わが国及びW T O政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等の業者に所属する技術者に限る。）については、あらかじめ技術士相当又はR C C M相当との国土交通大臣認定を受けている必要がある。

ロ 業務実績 平成27年度以降に完了した、以下に示される同種又は類似業務について、1件以上の実績を有さなければならない。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。

同種業務：都市部（D I D）での道路橋の車線拡幅を行う概算設計又は実施設計

類似業務：道路橋の車線拡幅を行う概算設計又は実施設計

ハ 手持ち業務量 令和7年7月18日現在の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む。）において、管理技術者又は担当技術者となっている契約金額が500万円以上の業務の契約金額の合計が5億円未満かつ件数が10件未満であること。

なお、手持ち業務が複数年契約の業務の場合には、契約金額を履行期間の総月数で除し、当該年度の履行月数を乗じた金額とする。

【手持ち業務量が超過した場合】

令和7年7月18日以降契約締結日まで及び履行期間中、管理技術者の手持ち業務量（本業務を含まない）が契約金額で5億円又は契約件数で10件を超えた場合には、遅滞なくその旨を報告しなければならない。その上で、業務の履行を継続することが著しく不相当と認められる場合は、当該管理技術者を交代させる等の措置を請求する場合がある。

なお、変更後の管理技術者は以下の要件をすべて満たす者とする。

- 当該管理技術者と同等の同種又は類似業務実績を有する者
- 当該管理技術者と同等の技術者資格を有する者
- 当該管理技術者と同等以上の業務評定点を有する者
- 手持ち業務量が上記で定めた制限量を超えていない者

③ 予定担当技術者に望まれる要件

イ 業務実績 平成27年度以降に完了した、以下に示される同種又は類似業務について、1件以上の実績を有することが望ましい。なお、当該実績について、首都高速道路株式会社が発注した業務においては調査・設計業務成績評定通知書によって通知された業務評定点（総合評定点）が60点未満のものを除く。

同種業務：床付け深さG・L-20m以上の開削トンネルの概算設計又は実施設計

類似業務：床付け深さG・L-20m未満の開削トンネルの概算設計又は実施設計

- 参加表明書の提出期限の日から見積開封の時までに、当社から競争参加停止措置準則（平成17年準則第22号）に基づく競争参加停止を受けていないこと。

3 技術提案書の評価基準

(1) 技術提案書による評価

- 予定管理技術者及び予定担当技術者の技術資格
- 予定管理技術者及び予定担当技術者の同種類業務の実績
- 予定管理技術者及び予定担当技術者の手持ち業務量

- (2) 配置予定技術者からのヒアリングによる評価
 ① ヒアリング対象者
 イ 予定管理技術者及び予定担当技術者（技術提案書を提出した者が必要とした場合、同席可とする。）
 ② 評価項目
 イ 専門技術力の確認
 ロ 業務への取組姿勢の評価
 ハ コミュニケーション力の評価
- 4 手続等
 (1) 担当部局 首都高速道路株式会社財務部契約課 〒100—8930 東京都千代田区霞が関1—4—1（日土地ビル8階）電話03—3539—9319 F A X 03—3539—9566
 (2) 現場説明書・技術提案書作成要領等の交付期間及び方法
 ① 交付期間：令和7年5月28日（水）から令和7年6月12日（木）正午まで。
 ② 方法：下記サイトより参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（C D—R等の配布）により無償で交付するので、上記(1)の担当課まで申し出ること。
 ・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）
<https://www.shutoko.co.jp/business/bid>
 ③ 交付資料のダウンロード操作手順：上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先U R L及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。
- (3) 参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法
 ① 電子入札システムによる場合
 参加表明書（電子入札システムにより提出すること。）
 ・受付期間：令和7年5月28日（水）から令和7年6月12日（木）正午まで。
 参加資格確認資料（様式1～4）（持参又は郵送により提出すること。）
 ＜持参の場合＞
 ・受付期間：令和7年5月28日（水）から令和7年6月12日（木）正午までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定

- する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）。ただし、令和7年6月12日（木）は正午まで。
 ・受付場所：上記4(1)に同じ。
 ＜郵送の場合＞
 ・受付期間：令和7年5月28日（水）から令和7年6月11日（水）まで。
 ・郵送方法：書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に上記4(1)に記載の担当部局まで連絡すること。
 ・郵送先：上記4(1)に同じ。
- ② 紙入札による場合
 参加表明書及び参加資格確認資料（様式1～4）（持参又は郵送により提出すること。）
 ＜持参の場合＞
 受付期間、受付場所は、上記4(3)①＜持参の場合＞のとおり。
 ＜郵送の場合＞
 受付期間、郵送方法、郵送先は、上記(3)①＜郵送の場合＞のとおり。
- (4) 技術提案書及び見積書の提出要請
 ① 電子入札システムによる場合 上記(3)において提出を受けた資料を審査し、技術提案書及び見積書提出要請書（以下「技術提案書等提出要請書」という。）を令和7年7月18日（金）までに電子入札システムにより通知する。技術提案書等提出要請書を受けた者のみ技術提案書を提出できるものとする。
 ② 紙入札による場合 上記(3)において提出を受けた資料を審査し、技術提案書等提出要請書を令和7年7月18日（金）までに書面により通知する。技術提案書等提出要請書を受けた者のみ技術提案書を提出できるものとする。
- (5) 技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法
 技術提案書（持参又は郵送により提出すること。）
 ＜持参の場合＞
 ・受付期間：令和7年7月18日（金）から令和7年8月28日（木）正午までの毎日、午前10時から午後4時まで（正午から午後1時までを除く。）。ただし、令和7年8月28日（木）は正午まで。
 ・受付場所：上記4(1)に同じ。

- ＜郵送の場合＞
 ・受付期間：令和7年7月18日（金）から令和7年8月27日（水）まで。
 ・郵送方法：書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に上記4(1)に記載の担当部局まで連絡すること。
 ・受付場所：上記4(1)に同じ。
- (6) 見積開封の日時
 ① 電子入札システムによる場合
 技術提案書等提出要請書において電子入札システムにより通知する。
 ② 紙入札による場合
 技術提案書等提出要請書において書面により通知する。
- 5 その他
 (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
 (2) 契約書の作成要否 要（本件は電子契約を推奨する。）
 (3) 関連情報を入手するための照会窓口は上記4(1)に同じ。
 (4) 技術提案書のヒアリングを行う。
 (5) 電子入札システムの稼働時間は、休日を除く午前8時から午後10時まで。
 (6) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。
 電子入札ヘルプデスク 電話0570—021—777（ダイヤルイン）（平日のみ午前9時から午後5時30分まで（正午から午後1時までを除く。）。）
 Mail sys-e-cydeenasphehelp.rx@ml.hitachi-systems.com
- (7) 見積参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで見積参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。
 (8) 本掲示に関して詳細不明な点については、上記4(1)に掲げる担当課に照会すること。
 (9) 詳細は現場説明書及び技術提案書作成要領による。
- 6 Summary
 (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toru Terayama, President of Metropolitan Expressway Company Limited.

- (2) Classification of the services to be procured: 42
 (3) Subject matter of the contract: Structural design and construction method planning for Harumi Line
 (4) Time-limit to express interests to 12:00 p.m. 12 June 2025
 (5) Time limit for submission of proposal: 12:00 p.m. 28 August 2025 (Submitted by mail: 27 August 2025)
 (6) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
 (7) Contact point for the tender documents: Contract division, Finance Department, Metropolitan Expressway Company Limited. 1—4—1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8930. TEL 03—3539—9319

資 格

競争参加者の資格に関する公示

国総研（旭）浄水実験施設（仮称）外⁽²⁵⁾設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和7年5月28日

関東地方整備局長 岩崎 福久

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

1 業務概要

- (1) 業務名 国総研（旭）浄水実験施設（仮称）外⁽²⁵⁾設計業務
 (2) 業務内容
 ・建築分野に関する設計業務
 ・構造分野に関する設計業務
 ・電気設備分野に関する設計業務
 ・機械設備分野に関する設計業務
 (3) 履行期間 履行期間は、以下のとおり予定している。
 令和7年10月上旬から令和9年1月8日まで

2 申請の時期

令和7年5月28日から令和7年6月9日まで（土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）は除く。）は除く。）。

なお、令和7年6月10日以降当該業務に係る技術提案書の提出の時まで（休日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

3 申請の方法

(1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、関東地方整備局ホームページ（<https://www.ktr.mlit.go.jp>）から入手するものとする。

(2) 申請書の提出方法及び提出場所 申請者は、申請書に国総研（旭）浄水実験施設（仮称）外^⑤設計業務設計共同体協定書（4(4)の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、電子メール（電子メールの場合は着信確認を行うこと。）により提出すること。提出先 関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係 電話048—601—3151(代) 電子メール送付先 ktr-sekkei-kyodotai@mlit.go.jp

(3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4 設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和6年10月1日付け公示」という。）6（測量・建設コンサルタント等業務）の(1)から(4)までに掲げる項目について総合点数を付与して設計共同体としての資格があると認定する。

(1) 組合せ 構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和7・8年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

③ 関東地方整備局長から地方支分部局所掌の建設コンサルタント業務等に関し指名停止等を受けていないこと。

④ 令和6年10月1日付け公示5（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。

(2) 業務形態

① 構成員の分担業務が、業務の内容により、国総研（旭）浄水実験施設（仮称）外^⑤設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

② 一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、国総研（旭）浄水実験施設（仮称）外^⑤設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

③ 1(2)の業務内容に掲げる各分担業務をそれぞれ優れた技術を有する構成員に分担し、国総研（旭）浄水実験施設（仮称）外^⑤設計業務設計共同体協定書第8条第1項に明示すること。

(3) 代表者要件 構成員において決定された代表者が、国総研（旭）浄水実験施設（仮称）外^⑤設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

(4) 設計共同体の協定書 設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙1に示された「〇〇設計共同体協定書」によるものであること。

5 一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

4(1)②の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も2及び3により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、4(1)②の認定を受けていない構成員が4(1)②の認定を受けることが必要である。また、この場合において、4(1)②の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに4(1)②の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

6 資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

7 資格の有効期間

6の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

8 その他

(1) 設計共同体の名称は、「国総研（旭）浄水実験施設（仮称）外^⑤設計業務△△・××設計共同体」とする。

(2) 当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時に、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く）」（令和7年5月28日付け支出負担行為担当官関東地方整備局長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

招 請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和7年5月28日

国立大学法人政策研究大学院大学
大学運営局長 森下 平

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

◎第2号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 15、29

(2) 導入計画物品及び数量 政策研究大学院大学セキュリティ基盤強化システム（仮想基盤システム及びストレージ基盤システム一式）

(3) 調達方法 購入

(4) 導入予定時期 令和7年度第4四半期以降

(5) 調達に必要とされる基本的な要求要件 詳細は情報提供依頼書による。

2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

(1) 資料等の提供期限 令和7年6月30日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(2) 提出先 〒106—8677 東京都港区六本木7—22—1 政策研究大学院大学財務マネジメント課経理・契約担当 長谷川大輔 電話 03—6439—6029

メール keiyaku-ml@grips.ac.jp

3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して資料提供依頼書を交付する。

(1) 交付期間 令和7年5月28日から令和7年6月30日まで。

(2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
郵送を希望する場合は事前にメールまたは電話で連絡をすること。

4 説明会の開催 本公表に基づく導入説明会を開催する。

(1) 開催日時 令和7年6月3日14時00分

(2) 開催場所 政策研究大学院大学会議室3C

5 その他 この導入計画の詳細は情報提供依頼書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6 Summary

(1) Classification of the products to be procured : 15, 29

(2) Nature and quantity of the products to be purchased : GRIPS Serving Infrastructure Enhancement system (Complete Set) of Virtual Infrastructure System and Storage Infrastructure system

(3) Type of the procurement : Purchase

(4) Planned implementation period : After The 4th Quarter FY2025

(5) Basic requirements of the procurement : Details are provided in the Request for Information (RFI)

(6) Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00 30 June, 2025

(7) Contact point for the notice : HASEGAWA Daisuke, Procurement Section, Finance Division, National Graduate Institute for Policy Studies, 7—22—1 Roppongi Minato-ku Tokyo 106—8677 Japan, TEL 03—6439—6029

Mail keiyaku-ml@grips.ac.jp

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和7年5月28日

国立大学法人政策研究大学院大学
大学運営局長 森下 平

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15、29
- (2) 導入計画物品及び数量 政策研究大学院大学セキュリティ基盤強靱化システム（無線ネットワークシステム 一式）
- (3) 調達方法 購入
- (4) 導入予定時期 令和7年度第4半期以降
- (5) 調達に必要とされる基本的な要求要件 詳細は情報提供依頼書による。

2 資料及びコメントの提供方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

- (1) 資料等の提供期限 令和7年6月30日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒106—8677 東京都港区六本木7—22—1 政策研究大学院大学財務マネジメント課経理・契約担当 長谷川大輔 電話03—6439—6029
メール keiyaku-ml@grips.ac.jp

3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して資料提供依頼書を交付する。

- (1) 交付期間 令和7年5月28日から令和7年6月30日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
郵送を希望する場合は事前にメールまたは電話で連絡をすること。

4 説明会の開催 本公表に基づく導入説明会を開催する。

- (1) 開催日時 令和7年6月3日14時00分
- (2) 開催場所 政策研究大学院大学会議室3C

5 その他 この導入計画の詳細は情報提供依頼書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 15, 29
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : GRIPS Security Infrastructure Enhancement System (Complete Set of Wireless Network System)
- (3) Type of the procurement : Purchase
- (4) Planned implementation period : After the 4th Quarter FY2025
- (5) Basic requirements of the procurement : Details are provided in the Request for Information (RFI)
- (6) Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00 30 June, 2025
- (7) Contact point for the notice : HASEGAWA Daisuke, Procurement Section, Finance Division, National Graduate Institute for Policy Studies, 7—22—1 Roppongi Minato-ku Tokyo 106—8677 Japan, TEL 03—6439—6029
Mail keiyaku-ml@grips.ac.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和7年5月28日

独立行政法人造幣局理事 佐藤 雄作

◎調達機関番号 561 ◎所在地番号 27

○造大第31号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 53
- (2) 購入等件名及び数量 販売品輸送業務 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年6月20日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒530—0043 大阪市北区天満1—1—79 独立行政法人造幣局 総務部経理課契約担当 田中 乙葉 電話06—6351—5463

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年5月28日から令和7年6月18日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 53
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Delivery of products 1 set

- (3) Time-limit for the submission of comments : June 20, 2025 at 5 : 00 p.m.
- (4) Contact point for the notice : TANAKA Otoh, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1—1—79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530—0043 Japan TEL 06—6351—5463

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年5月28日

独立行政法人日本学生支援機構
理事長 吉岡 知哉

◎調達機関番号 591 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 社会保障・税番号制度ハードウェア・ソフトウェア等一式の賃借及び保守業務 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年6月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
- (2) 提出先 〒104—8112 東京都中央区銀座6—18—2 日本学生支援機構東銀座事務所財務部経理課契約係 電話03—6743—6022

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年5月28日から令和7年6月17日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。
- (3) 仕様書案の交付方法
① 上記2(2)の交付場所にて交付。
② 本機構HPからのダウンロードで交付。
①②ともに本公告の日から交付する。なお②の場合パスワードが必要となるので、電子メール (keiri-k@jasso.go.jp) まで、以下の要領でパスワードの送付を依頼すること。電子メールの件名を「パスワード交付依頼（※意見招請件名を記載）」し、電子メールの本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレスを記載すること。

4 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be required : Lease and maintenance of hardware and software for renewal of The Social Security and Tax Number System, 1 Set.

- (3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00 18 June 2025
- (4) Contact point for the notice : Accounting Division, Japan Student Services Organization, 6—18—2 Ginza, Chuo-ku, Tokyo, Japan 104—8112 TEL 03—6743—6022

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年5月28日

独立行政法人都市再生機構

総務部長 丹 圭一

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等特定役務及び数量 令和7年度UR—NETシステムに係る技術支援等業務一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年6月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒231—8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地1 独立行政法人都市再生機構 総務部 情報システム推進課 電話045—650—0361

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年5月28日から令和7年6月18日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。なお、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を次の電話及びメールにて連絡の上、依頼する場合には、郵送による交付も可とする。独立行政法人都市再生機構本社 総務部 情報システム推進課
電話045—650—0361
メール : s-sasakawa@ur-net.go.jp

ただし、郵送の場合は、交付依頼日から3営業日以内に当機構から書留郵便にて送付するので、上記2(1)に留意の上、郵送による交付を依頼すること。

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Technical Support and Related Services for the UR-NET System, 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, 18 June, 2025
- (4) Contact point for the notice : Information System Promotion Team, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6—50—1 Honcho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231—8315, Japan TEL 045—650—0361

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年5月28日

契約担当職 日本中央競馬会

施設部 施設総務課長 宇都 央枝

◎調達機関番号 236 ◎所在地番号 13

○施設第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16、27
- (2) 購入等件名及び数量 ウインズ立川A館他無停電電源装置調達 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年6月17日16時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒105—0003 東京都港区西新橋1—1—1 日本中央競馬会 本部 施設部設備課 担当 本間 TEL 03—3591—5251
メール : q-koji@jra.go.jp

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年5月28日10時00分から令和7年6月17日16時00分まで
- (2) 交付方法 上記2(2)のメールアドレス宛に、件名・会社名・担当者名・連絡先・仕様書案の交付を希望する旨を記載したメールを送信すること。

4 その他

意見招請において使用する言語 日本語

5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 16, 77
- (2) Nature and Quantity of the products to be purchased : The complete set of Uninterruptible Power Supply systems.
- (3) Time limit for the Submission of the Comments : By 16 : 00 17th June 2025.
- (4) Contact point for the notice : Equipment section, Facilities Department, Contract and Procurement Division, Japan Racing Association, 1—1—1 Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105—0003 Japan Tel 03—3591—5251

随 意 契 約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年5月28日

支出負担行為担当官

総務省統計局長 岩佐 哲也

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年国勢調査チャットシステム専用ランディングページの設置に伴う基盤増強等業務の請負 一式

2 随意契約予定日 令和7年6月17日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称

沖電気工業株式会社

5 担当部局 〒162—8668 東京都新宿区若松町19番1号総務省第二庁舎 総務省統計局総務課支出負担行為係 電話03—5273—1122

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Contracting of business to strengthen the infrastructure, etc., in association with the establishment of a dedicated landing page for chat systems to the 2025 Population Census 1 set.

(3) Expected date of the contract award : 17 June 2025.

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”.

(5) Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19—1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162—8668 Japan TEL 03—5273—1122.

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年5月28日

支出負担行為担当官

国土地理院長 山本 悟司

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 統合災害情報システムのシステム移行業務

2 随意契約の予定日 令和7年6月17日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称

日本アイ・ビー・エム株式会社

5 担当部局 〒305—0811 茨城県つくば市北郷1番 国土交通省国土地理院総務部契約課契約係 電話029—864—4361

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Migration of Integrated Disaster Information Mapping System
- (3) Expected date of the contract award : 17 June, 2025
- (4) Reason for the use of the single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5) Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305—0811 Japan. TEL 029—864—4361

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年5月28日

国立研究開発法人理化学研究所

経理・調達本部 調達部長 星野 聡

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11

○2025 第9号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 2025年度パブリッククラウドサービス提供の利用・管理効率化に向けた試行 一式

2 随意契約の予定日 令和7年6月17日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称

株式会社Fusic

5 担当部局 〒351—0198 埼玉県和光市広沢2番1号 国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部調達部和光調達第2課 横島 敬典 電話050—3500—6819

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Support for trial services to improve the efficiency of use and management of public cloud service in FY2025 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 17 June, 2025
- (4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Keisuke Yokoshima, Contract Section II, Contract Management Division, RIKEN 2—1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351—0198, Japan, TEL 050—3500—6819

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年5月28日

契約責任者

中日本高速道路株式会社
東京支社長 荒井 靖博

◎調達機関番号 418 ◎所在地番号 13

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 東名高速道路（特定更新等）大井松田ＩＣ～御殿場ＩＣ（左ルート）間鋼橋補強工事（2025年度）
- (3) 工事場所
自）神奈川県足柄上郡大井町山田
至）静岡県御殿場市東田中
- (4) 工事内容 本工事は、東名高速道路大井松田ＩＣ～御殿場ＩＣ（左ルート）間の皆瀬川橋、川音川橋他3橋について、老朽化した橋梁の疲労き裂補修およびＰＣ桁補修などを施工する工事である。

- (5) 工事概算数量 鋼桁補強 3橋
疲労き裂補修 1橋
ＰＣ桁補修 1橋

- (6) 工期 契約締結日の翌日から1,440日間

- 2 随意契約の予定日 令和7年8月6日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 g「繰り返しの建設サービス」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称
三井住友建設株式会社・日本ファブテック株式会社・極東興和株式会社東名高速道路（特定更新等）大井松田ＩＣ～御殿場ＩＣ（左ルート）間床版取替工事（平成29年度）特定建設工事共同企業体

- 5 担当部局 〒105-6011 東京都港区虎ノ門4-3-1 中日本高速道路株式会社東京支社総務企画部契約課 電話03-5776-5600

6 Summary

- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: Yasuhiro Arai, Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.
- (2) Classification of the services to be procured: 41

- (3) Subject matter of the contract: Steel bridge reinforcement works of the Tomei Expressway between Oi-Matsuda IC and Gotemba IC (Fiscal year 2025)
- (4) Expected date of the contract award: August 6, 2025
- (5) Reasons for the use of the single tendering procedure as provided for in the Agreement on Government Procurement: g “Repetition of Similar Construction Services”
- (6) Contact point for the notice: Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 4-3-1 Toranomom, Minato-ku, Tokyo, 105-6011, Japan. TEL. 03-5776-5600

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年5月28日

株式会社日本政策金融公庫
管財部長 中田 充郎

◎調達機関番号 127 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年8月組織変更に係る国民業務システムの改修 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月18日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社NTTデータ

- 5 担当部局 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 株式会社日本政策金融公庫管財部契約課 島田 裕子 電話03-3270-1552

6 Summary

- (1) Classification of the products to be Procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Improvement of the Micro Business and Individual Unit system related to organizational reform in August 2025, 1 set
- (3) Expected date of the contract award June 18, 2025

- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice: SHIMADA Hiroko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1-9-4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100-0004 Japan. Tel 03-3270-1552

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年5月28日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行
執行役 山田亮太郎

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

◎第1号 (No.1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 随意契約に付する事項 営業店システムの追加開発等の委託（2025年6月着手）
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月18日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
- 5 担当部 〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町プレイスウエストタワー株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当 花澤 洋一 電話03-3477-1710

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Additional development of Branch system 2025. 6 Start
- (3) Expected date of the Contract award: 18 June 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: d “Interchangeability”

- (5) Contact Point for the notice: Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2-3-1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100-8793, Japan. TEL 03-3477-1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年5月28日

契約責任者 株式会社かんぽ生命保険

執行役 泉 真美子

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 随意契約に付する事項 J P-PC2後継機端末およびカスタマー施策業務端末利用に伴う事務拠点LAN配線作業の委託
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月18日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
- 5 担当部局 〒100-8794 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町プレイスウエストタワー12階 株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当 谷 謙一 電話03-3477-2581

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured: 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required: Outsourcing of office LAN wiring associated with the use of JP-PC2 successor terminal and customer policy terminal
- (3) Expected date of the contract award: 18 June 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice: Kenichi Tani, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3-1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100-8794, Japan. TEL 03-3477-2581

落札

落札者の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年5月28日 支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実
(東京都千代田区永田町1-6-1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

①73 ②令和7年度国際広報キャンペーンテーマに係る政府広報の実施業務 広報テーマ「[北陸地方をはじめとする地方の魅力や成長力に資する投資促進]等の政府の重要施策に関する戦略的国際広報」(様々な広報手段を用いた戦略的かつ機動的国際広報の実施)(PRコンサルティング及びOWNド動画の制作又は再編集)一式 ③購入等 ④一般 ⑤7.4.25 ⑥株式会社電通(東京都港区東新橋1-8-1) ⑦92,332,680円 ⑧7.2.4 ⑨企画競争

落札者の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年5月28日 支出負担行為担当官 札幌国税局総務部次長 佐藤 茂樹
(北海道札幌市中央区大通西10丁目)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 01

①26 ②電力の供給(第1コース)一式 ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥北海道電力株式会社(北海道札幌市中央区大通東1丁目2番地) ⑦110,173,561円 ⑧6.11.29 ⑨最低価格
①26 ②電力の供給(第2コース)一式 ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥株式会社SEウイングズ(北海道苫小牧市字弁天504-4) ⑦1,869,348円 ⑧6.11.29 ⑨最低価格
①75 ②庁舎等の清掃業務(第1コース) ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥アメニティマイスター株式会社(北海道札幌市西区発寒10条6丁目3番1号) ⑦17,229,960円 ⑧6.12.27 ⑨最低価格
①75 ②庁舎等の清掃業務(第2コース) ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥アメニティマイスター株式会社(北海道札幌市西区発寒10条6丁目3番1号) ⑦11,827,200円 ⑧6.12.27 ⑨最低価格

①75 ②庁舎等の清掃業務(第3コース) ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥株式会社ふれあいサポート(北海道釧路市浪花町13丁目3番10号プレジデント浪花103) ⑦2,230,250円 ⑧6.12.27 ⑨最低価格
①75 ②庁舎等の清掃業務(第4コース) ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥株式会社ケイビ(北海道函館市鍛冶1丁目6番18号) ⑦3,322,000円 ⑧6.12.27 ⑨最低価格
①75 ②庁舎等の清掃業務(第5コース) ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥株式会社ワールドウッティ(北海道札幌市白石区南郷通14丁目南3番11号) ⑦1,858,692円 ⑧6.12.27 ⑨最低価格
①75 ②庁舎等の清掃業務(第6コース) ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥室蘭ビル管理株式会社(北海道室蘭市中島町3丁目2番9号) ⑦7,139,000円 ⑧6.12.27 ⑨最低価格
①75 ②庁舎等の清掃業務(第7コース) ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥株式会社東日本ライフサービス(北海道札幌市白石区川北2条3丁目5番7号) ⑦1,595,000円 ⑧6.12.27 ⑨最低価格
①75 ②庁舎等の清掃業務(第8コース) ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥株式会社宣光(愛知県北名古屋市長久保52番地2) ⑦1,950,300円 ⑧6.12.27 ⑨最低価格
①75 ②庁舎等の清掃業務(第9コース) ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥名寄美装工業株式会社(北海道名寄市字徳田114番地30) ⑦1,427,800円 ⑧6.12.27 ⑨最低価格
①75 ②庁舎等の清掃業務(第10コース) ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥鈴蘭ビルサービス株式会社(北海道河東郡音更町南鈴蘭南2丁目4番地) ⑦6,710,000円 ⑧6.12.27 ⑨最低価格
①75 ②庁舎等の清掃業務(第11コース) ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥株式会社フジファシリティー(北海道滝川市明神町3丁目4番22号) ⑦1,135,200円 ⑧6.12.27 ⑨最低価格
①75 ②庁舎等の清掃業務(第12コース) ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥日美装建株式会社(北海道札幌市手稲区曙2条3丁目3番35号) ⑦1,315,600円 ⑧6.12.27 ⑨最低価格
①75 ②庁舎等の清掃業務(第13コース) ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥株式会社ライフサービス(北海道富良野市日の出町10番2号) ⑦1,062,600円 ⑧6.12.27 ⑨最低価格
①75 ②庁舎等の清掃業務(第14コース) ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥北海道クリーン・システム株式会社(北海道札幌市中央区北2条西2丁目15番地STV北2条ビル) ⑦2,799,720円 ⑧6.12.27 ⑨最低価格
①75 ②庁舎等の清掃業務(第15コース) ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥北海道クリーン開発株式会社(北海道苫小牧市寿町2丁目3番14号) ⑦2,229,700円 ⑧6.12.27 ⑨最低価格
①75 ②庁舎等の清掃業務(第16コース) ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥株式会社宣光(愛知県北名古屋市長久保52番地2) ⑦4,425,300円 ⑧6.12.27 ⑨最低価格
①75 ②庁舎等の清掃業務(第17コース) ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥日美装建株式会社(北海道札幌市手稲区曙2条3丁目3番35号) ⑦1,372,800円 ⑧6.12.27 ⑨最低価格
①75 ②庁舎等の清掃業務(第18コース) ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥株式会社東日本ライフサービス(北海道札幌市白石区川北2条3丁目5番7号) ⑦1,483,900円 ⑧6.12.27 ⑨最低価格
①75 ②庁舎等の清掃業務(第19コース) ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥鈴蘭ビルサービス株式会社(北海道河東郡音更町南鈴蘭南2丁目4番地) ⑦2,156,000円 ⑧6.12.27 ⑨最低価格
①2 ②自動車用ガソリン等の購入一式 ③購入等 ④一般 ⑤7.4.1 ⑥NX商事株式会社(東京都港区海岸1丁目14番22号) ⑦31,282,752円 ⑧6.12.20 ⑨最低価格

- ①14、71 ②複合機の交換及び保守業務（区分1） 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社（東京都江東区豊洲2丁目2番1号） ⑦37,121,230円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格
- ①14、71 ②複合機の交換及び保守業務（区分2） 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥リコージャパン株式会社（東京都大田区中馬込1丁目3番6号） ⑦7,819,445円 ⑧ 6. 12. 20 ⑩最低価格
- ①26 ②事務用消耗品の購入 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥大丸株式会社（北海道札幌市中央区南1条西3丁目2番地） ⑦29,050,213円 ⑧ 7. 1. 22 ⑩最低価格
- ①26 ②リサイクルトナーカートリッジ等の購入 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥大丸株式会社（北海道札幌市中央区南1条西3丁目2番地） ⑦38,012,359円 ⑧ 7. 1. 22 ⑩最低価格
- ①2 ②冷暖房用燃料（A重油・灯油）の購入（第1グループ）一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥河辺石油株式会社（北海道小樽市稲穂2丁目19番8号） ⑦13,354,000円 ⑧ 7. 1. 22 ⑩最低価格
- ①2 ②冷暖房用燃料（A重油・灯油）の購入（第2グループ）一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥ミナミ石油株式会社（北海道札幌市東区北34条東24丁目1番1号） ⑦16,767,861円 ⑧ 7. 1. 22 ⑩最低価格
- ①2 ②冷暖房用燃料（A重油・灯油）の購入（第3グループ）一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥北日本石油株式会社（東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目28番5号） ⑦4,351,600円 ⑧ 7. 1. 22 ⑩最低価格
- ①2 ②冷暖房用燃料（A重油・灯油）の購入（第4グループ）一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥ミナミ石油株式会社（北海道札幌市東区北34条東24丁目1番1号） ⑦1,795,200円 ⑧ 7. 1. 22 ⑩最低価格
- ①2 ②冷暖房用燃料（A重油・灯油）の購入（第5グループ）一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥ミナミ石油株式会社（北海道札幌市東区北34条東24丁目1番1号） ⑦2,310,000円 ⑧ 7. 1. 22 ⑩最低価格
- ①2 ②冷暖房用燃料（A重油・灯油）の購入（第6グループ）一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥ミナミ石油株式会社（北海道札幌市東区北34条東24丁目1番1号） ⑦2,758,800円 ⑧ 7. 1. 22 ⑩最低価格
- ①2 ②冷暖房用燃料（A重油・灯油）の購入（第7グループ）一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 4. 1 ⑥ミナミ石油株式会社（北海道札幌市東区北34条東24丁目1番1号） ⑦1,579,776円 ⑧ 7. 1. 22 ⑩最低価格

落札者等の公示の訂正

次のとおり訂正します。

令和7年5月28日 支出負担行為担当官 札幌地方検察庁検事正 安藤 浄人
(北海道札幌市中央区大通西12丁目)

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 01

- 1 掲載日 令和7年4月21日（号外政府調達第72号）
- 2 訂正内容 59ページ上段に掲載の「落札者等の公示」中の「苫小牧法務総合庁舎総合管理業務一式」について、⑦「37,800,000円」を「38,700,000円」に訂正します。

